

コロナ禍における不動産市場の動向について

2020年11月20日

公立大学法人 宮城大学
事業構想学群教授
田邊 信之

講師 プロフィール

- 氏 名 田邊信之 Nobuyuki Tanabe
- 現 職 公立大学法人宮城大学 事業構想学群 教授、キャリア・インターンシップセンター長
- 略 歴
1980年京大(法)卒業後、日本興業銀行に入行。金融業務とともに、不動産業界調査、都市開発、不良債権処理、不動産会社の事業再編、証券化など多様な不動産関連業務を経験。2009年4月より現職。専門は不動産投資・証券化、金融、ファイナンス。修士(経営学)、MBA。
- 公 職
不動産証券化協会・フェロー・教育資格制度委員長・コンプライアンスWG委員長
国土交通省「地方都市の不動産ファイナンスの環境整備のための検討委員会」委員(座長)
国土交通省・内閣府「官民連携のための東北ブロックプラットフォーム」委員(座長)
国土交通省「不動産投資市場政策懇談会 制度検討ワーキング・グループ」委員
国土交通省「不動産鑑定評価制度懇談会」委員
国土交通省 東北地方整備局「国道4号富谷地区電線共同溝PFI事業 有識者等委員会」委員(座長)
財務省 東北財務局「国有財産の有効活用に関する有識者懇談会」委員
東京証券取引所「Jリートに関わる有識者懇談会」委員 RICS(ロイヤル・チャータード・サベイヤーズ協会)・フェロー(FRICS)
宮城県「職業能力開発審議会」会長 宮城県「民間資金等導入検討委員会」委員
大崎市「空家等対策協議会」会長 美里町「新中学校整備等事業PFI審査委員会」委員
文部科学省「インターンシップ表彰選考委員会」委員 経団連「採用と大学教育の未来に関する産学協議会・分科会」委員
などを歴任
- 主な著書
 - ◆ 不動産証券化協会編、田邊信之監修執筆「入門不動産証券化ビジネス」(日経BP社、2014年3月)
 - ◆ 「よく分かる不動産証券化とビジネス活用」(2008～、住宅新報)
日本不動産ジャーナリスト会議・著作賞受賞
 - ◆ 「基礎から学ぶ不動産投資ビジネス」(2004年、日経BP社)
不動産協会・優秀著作奨励賞受賞、ロングセラー
 - ◆ 「不動産投資のイノベーション」(2000年、ダイヤモンド社)
 - ◆ 「豊かな人生を築くための不動産との付き合い方」(2015年、日経BP社)など多数



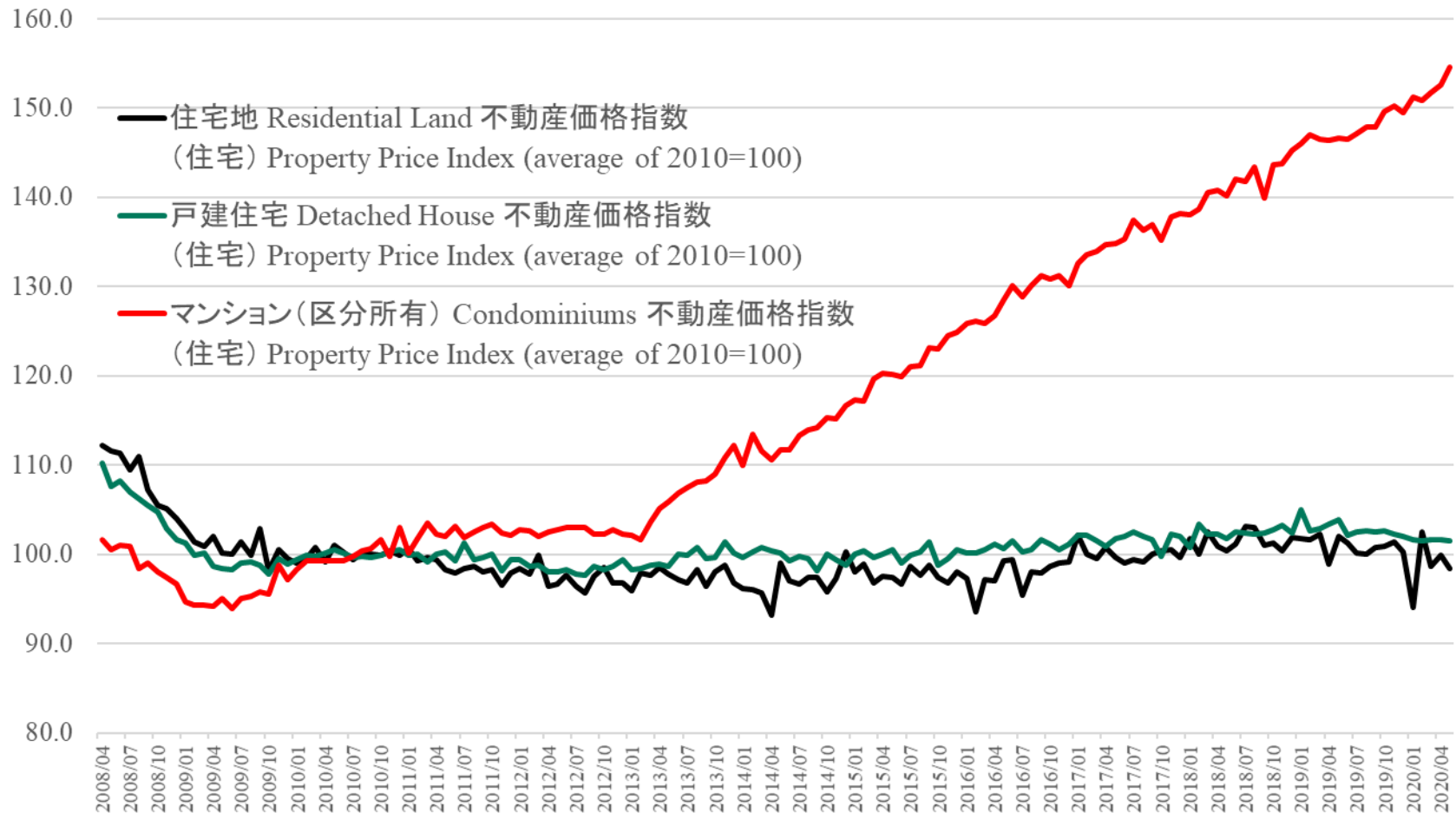
<目 次>

1. 不動産市場の現状
2. 不動産業の経営状況
3. 金融市場の動向
4. 総 括

1. 不動産市場の現状

不動産価格(全国):住宅

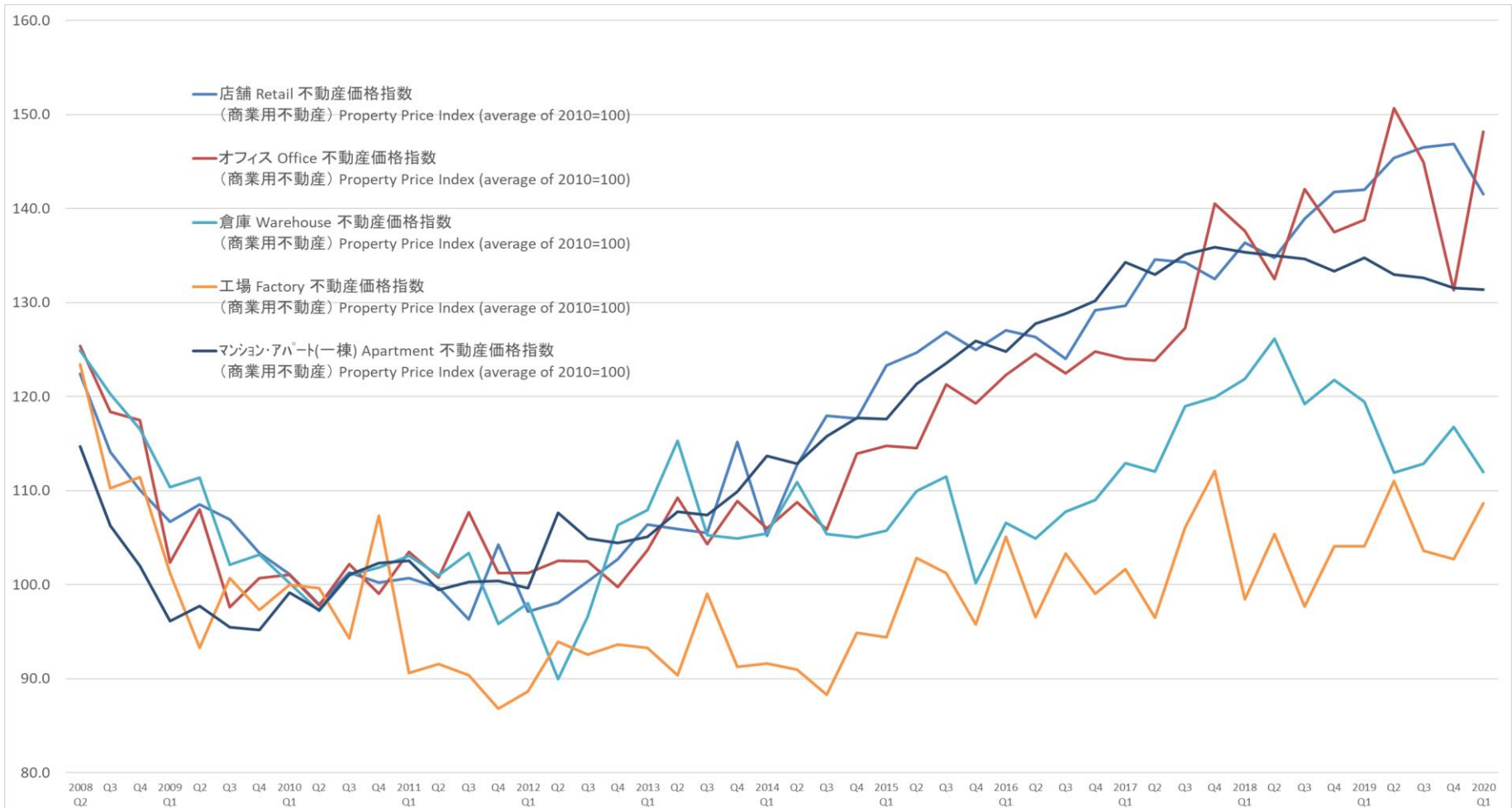
- ◆ 住宅地、戸建住宅はやや弱含み。分譲マンションで新築市場の供給抑制が続く中、中古市場は堅調に推移。



資料:国土交通省「不動産価格指数」より作成

不動産価格(全国):商業用不動産

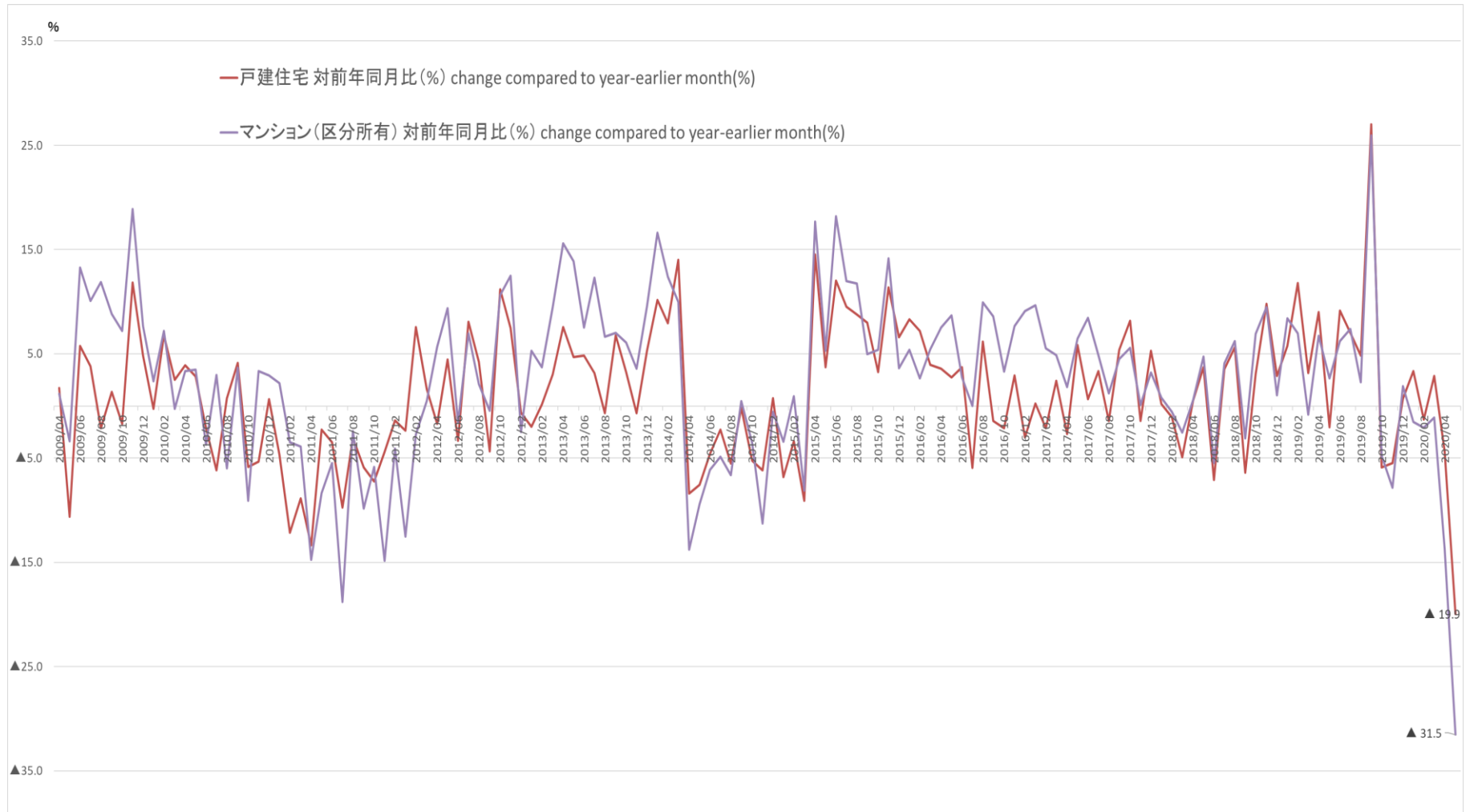
◆ 全体として、マーケットサイクルのピークアウトに近い状況。



資料:国土交通省「不動産価格指数」より作成

不動産取引件数(全国、対前年同期比):戸建住宅、分譲マンション

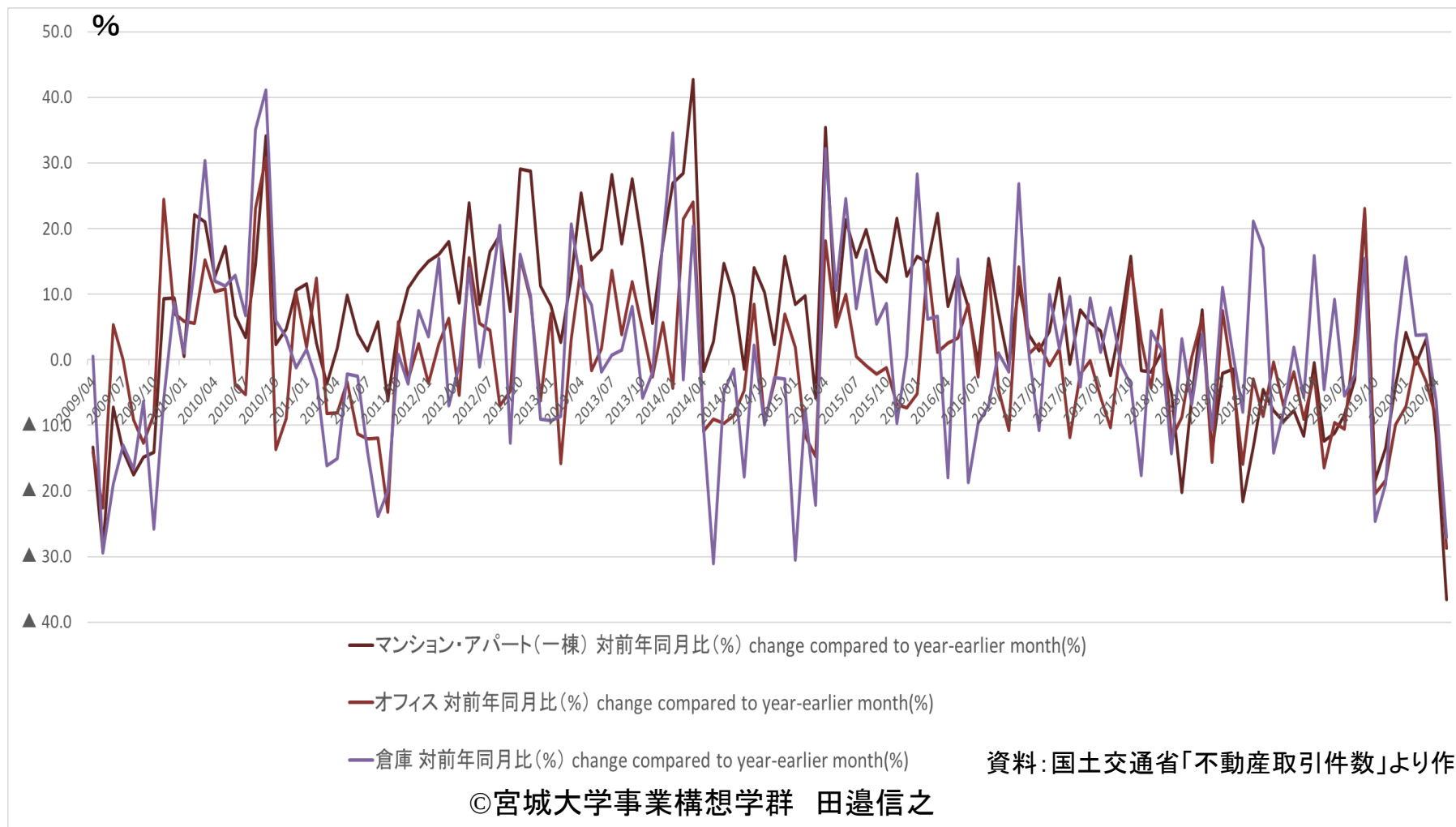
- ◆ 不動産取引件数は、2019年10月の消費税引き上げから減少傾向にあったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕在化した2020年4月頃から大きく減少。



資料:国土交通省「不動産取引件数」より作成

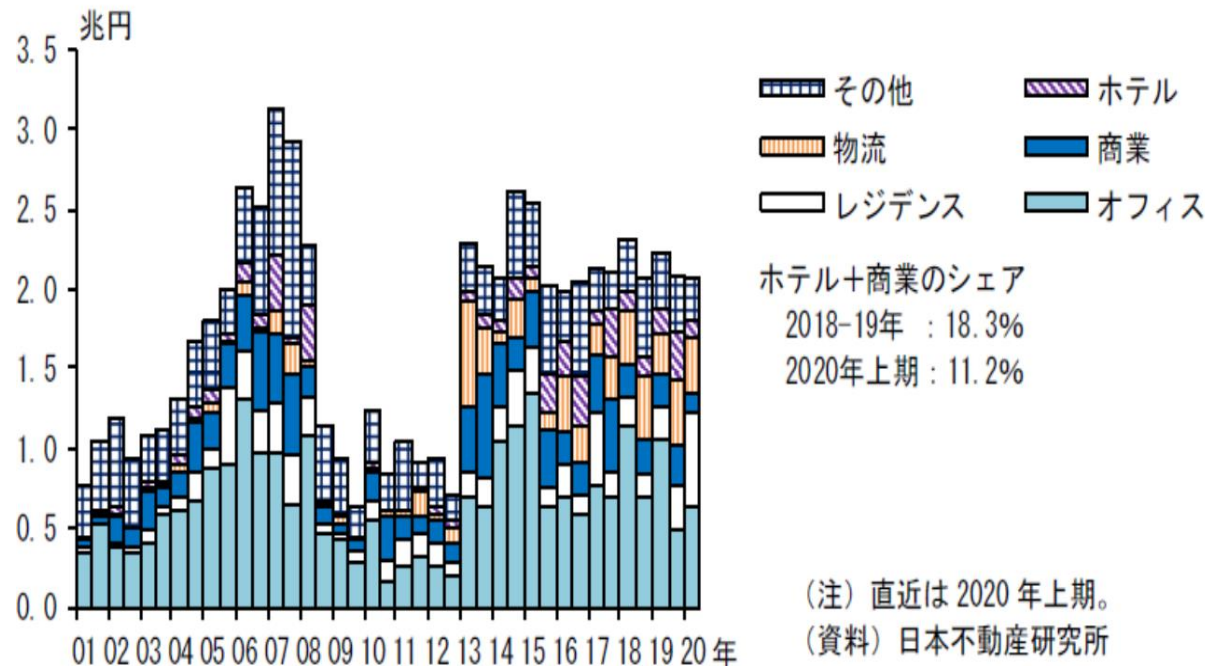
不動産取引件数(全国、対前年同期比):商業用不動産

- ◆ 商業用不動産取引件数はピーク時と比べて減少傾向。2019年10月の消費税引き上げから減少傾向にあったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕在化した2020年3～4月頃から大きく減少。
- ◆ 新型コロナの影響により、特に商業、ホテルなどで減少が加速。倉庫(物流)、住宅も減少しているが、多用途に比べて一定の需要あり。



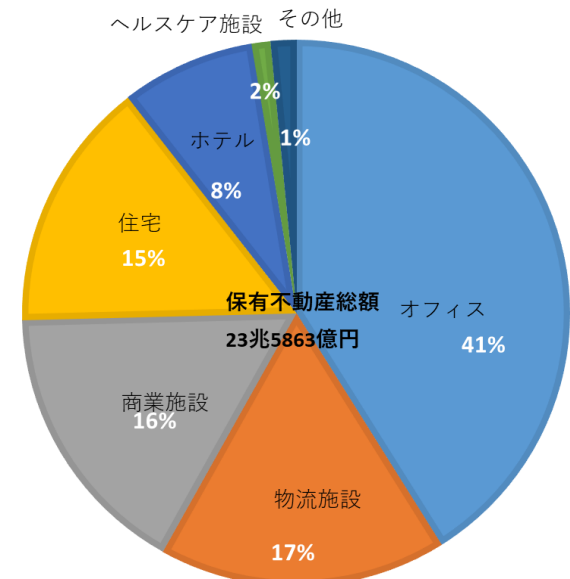
不動産投資額

- ◆ 2020年前半期の世界の不動産投資は33%減、アジア太平洋は45%減(Savills Researchによる)。
 - ホテル、商業施設、オフィスの減少が顕著投資家はWait & Seeの姿勢であり、世界的な金融緩和の中で投資意欲は旺盛。
- ◆ 日本市場の2020年上期の取引額はここ数年と比べて若干減少。
 - 商業、ホテルが大きく減少しているものの、レジデンスと物流が下支え。
- ◆ 投資家の過半数が中長期的保有を前提として投資しており、安定的な市場基盤を堅持。
- ◆ J-REITは近時、物流、オフィス中心に投資。LTVは平均43.9%、9割以上の銘柄が50%以下と財務は健全。投信を含む個人の投資は増加基調。NAV倍率は1前後とやや割安で推移(9月末1.02)。



資料: 日本銀行「金融システムレポート」より抜粋

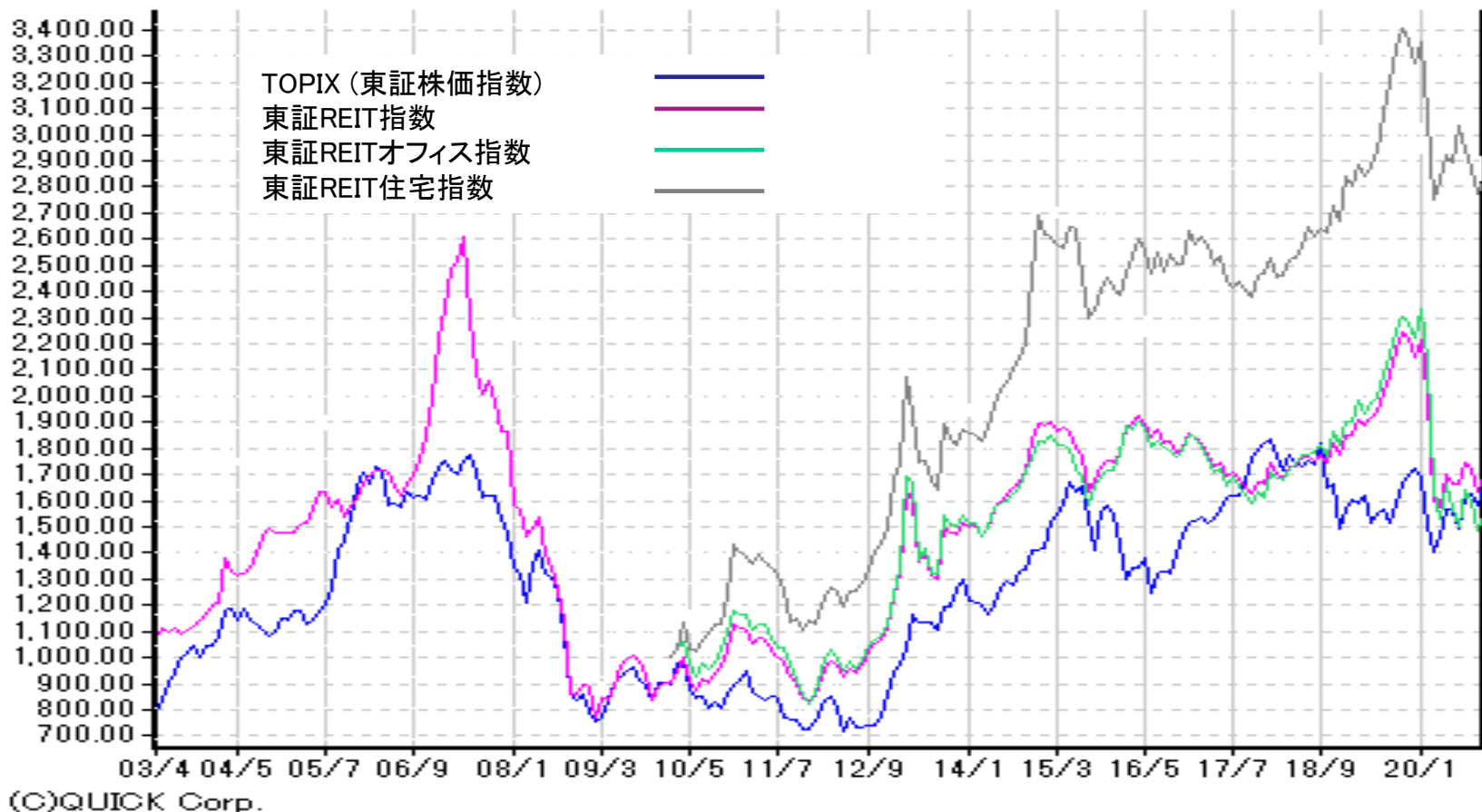
J-REIT・私募REIT 保有不動産種別 (2020年8月末)



資料: ARESデータにより作成

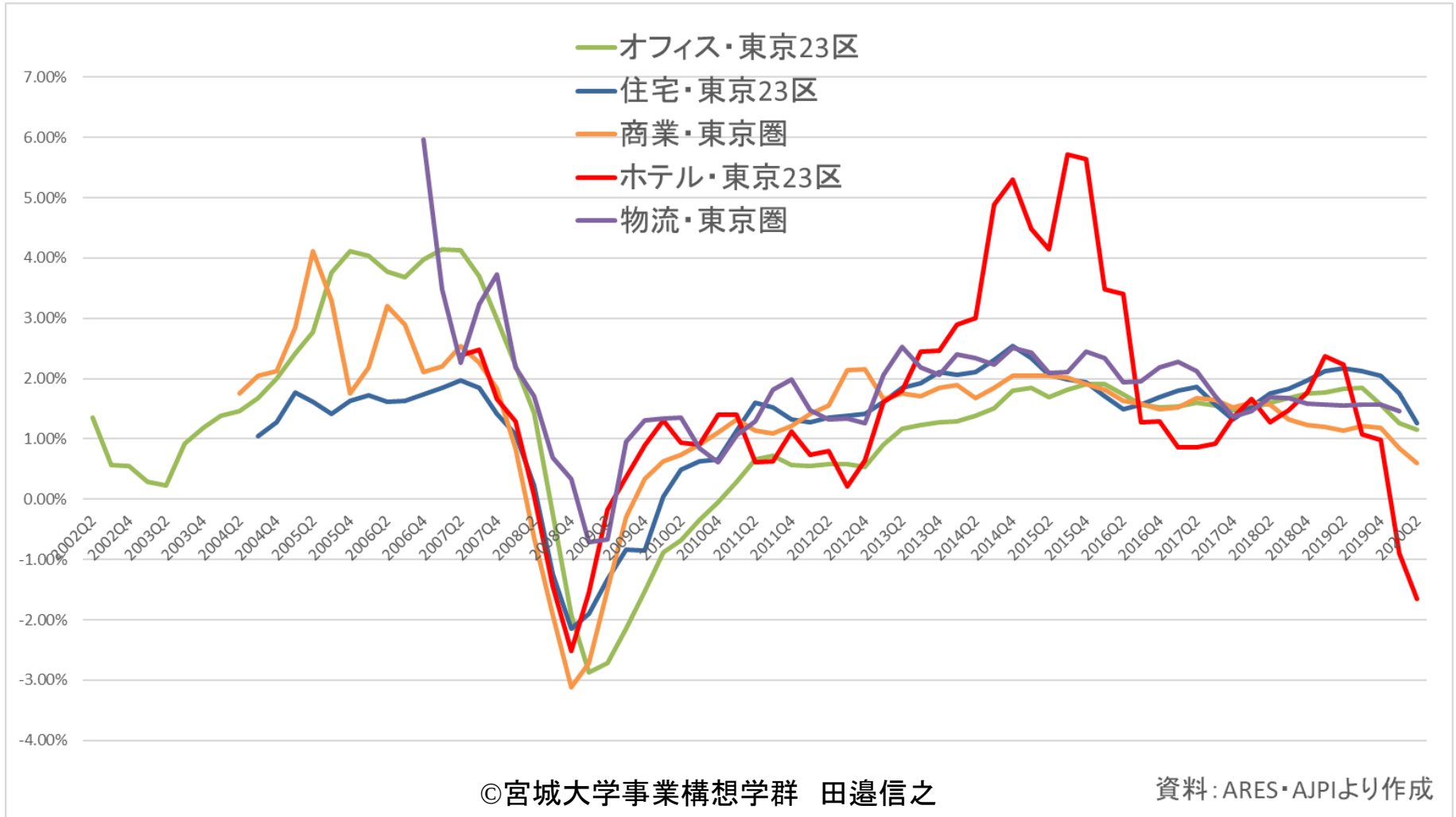
J-REIT: 投資口価格

- ◆ 全体感としては、マーケットサイクルの下降局面においてソフトランディングに向かっている方向。
- ◆ コロナ感染拡大が長引けば、景気悪化を通じて、投資口価格は弱含みになる可能性があるが、コロナ感染拡大下でも需要ある住宅、物流などは一定価格を維持。
- ◆ デット調達環境は問題なく、投資口価格が回復基調になれば、投資活発化の方向。



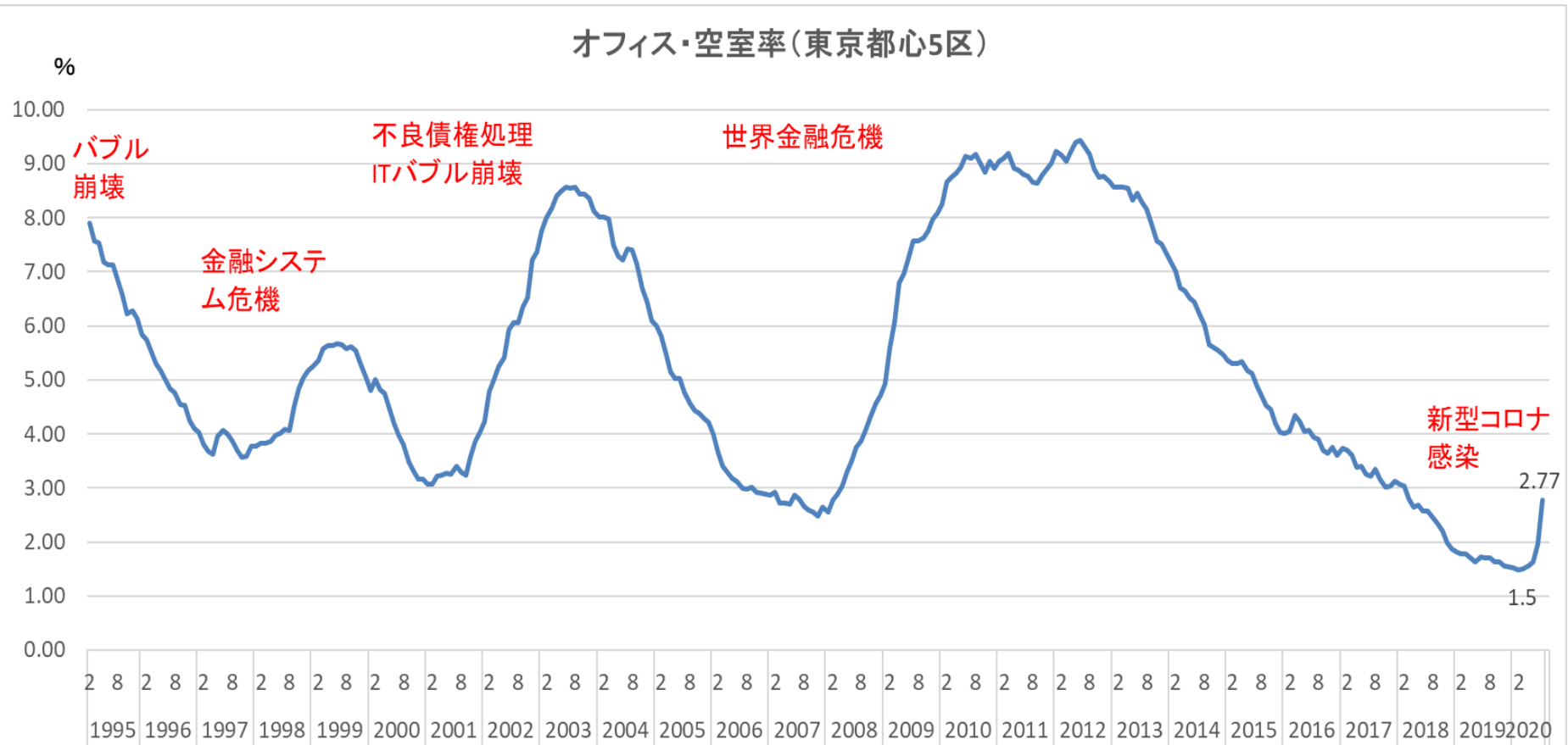
不動産投資・総合収益率(四半期)

- ◆ 景気のピークアウトにより、総合収益率は2019Q4から若干低下したが、新型コロナウイルスの影響が顕在化した2020Q1から、キャピタル収益率の低下が拡大し総合収益率も大きく低下。
- ◆ ホテル、商業施設(特に都市型商業)などのキャピタル収益率の低下が大きく、今後は営業キャッシュフローの低下によるインカム収益率の低下が顕在化する懸念。



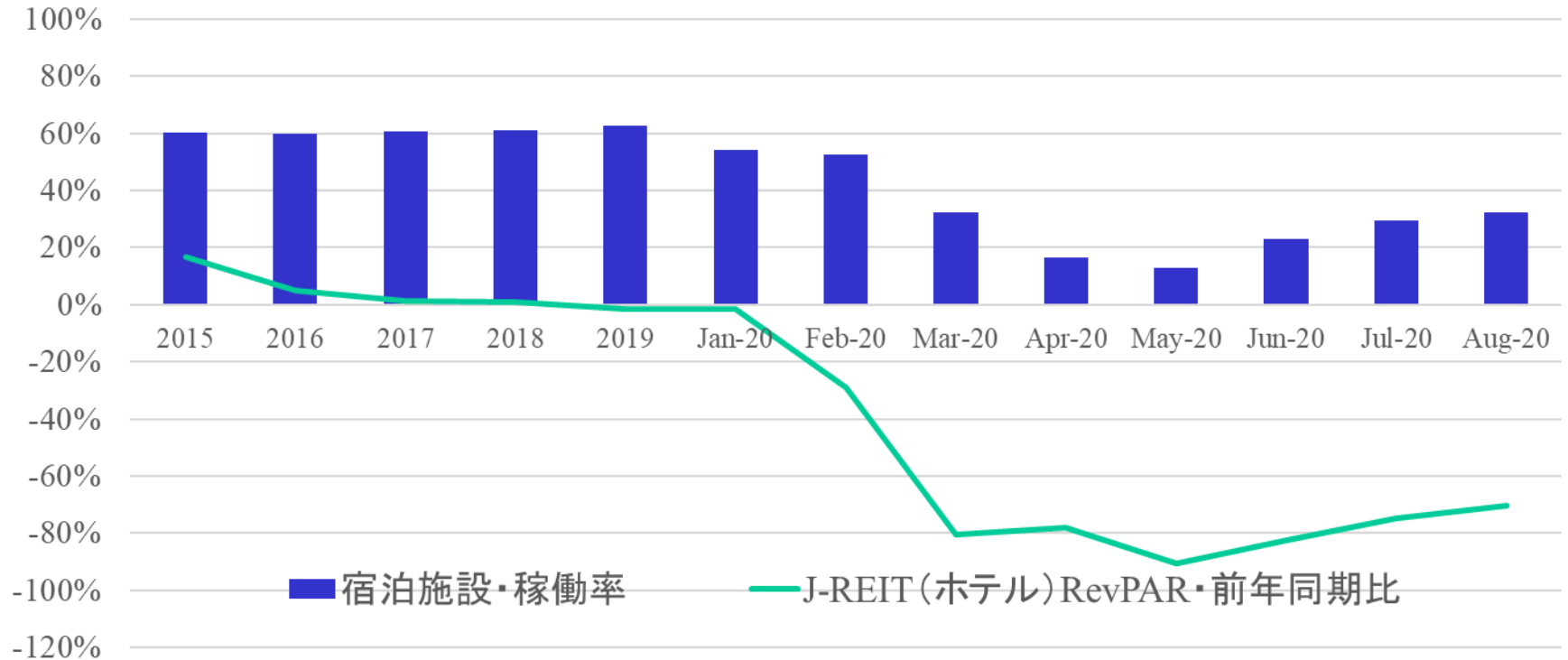
オフィスビル市場: 空室率

- ◆ オフィスビル市場では空室率が上昇しているが、そもそもマーケットサイクル上極めて低い空室率であったことも勘案すれば、市況に動揺が生じるような状況ではない。
- ◆ オフィスワークのあり方の変化は、中長期的には市況に影響するものの、市場全体に与える短期的影響は限定的。



ホテル:稼働状況

- ◆ ホテルの客室稼働率は2020年1月頃から落ち込み、5月には13%まで低下。
- ◆ 客室稼働率・RevPARともに5月頃に底打ち。8月には過去の半分位まで回復し更に改善の方向。
- ◆ ビジネスホテルの回復は相対的に早いものの、近年80%前後の稼働率であったのに対し、8月の稼働率は37.5%（速報値ベース）。リゾートホテルも回復傾向。インバウンド回復には時間を要す。



(注1) RevPAR: 販売可能客室1室あたりの売上。RevPAR = OCC(客室稼働率) × ADR(平均客室単価)。

(注2) J-REITのRevPAR: ジャパン・ホテル・リート(JHR)、インヴィンシブル(INV)の主要変動賃料等採用ホテルの平均値。

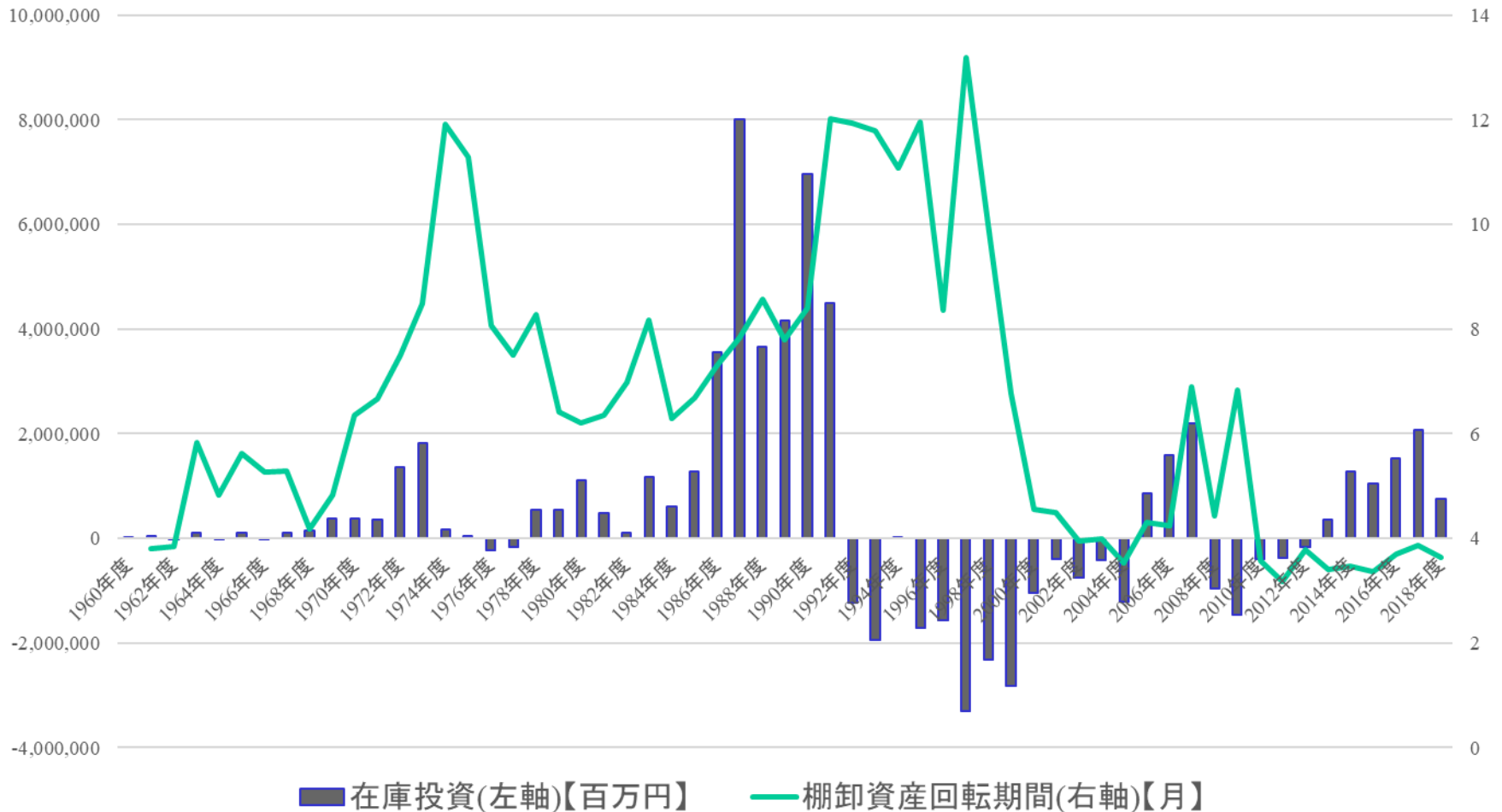
(注3) 宿泊施設: 旅館、リゾートホテル、ビジネスホテル、シティホテル、簡易宿所

資料: 観光庁「宿泊旅行統計調査」、各種公表資料に基づき作成。

2. 不動産業の経営状況

中長期的動向①: 販売用不動産への投資と在庫

- ◆ 通常は、在庫投資の増加 ⇒ 売行き悪化 ⇒ 棚卸資産の膨張 ⇒ 在庫投資の削減のサイクル
- ◆ 2019年3月末時点では、在庫投資の増加は見られたが、棚卸資産は適正水準の範囲内

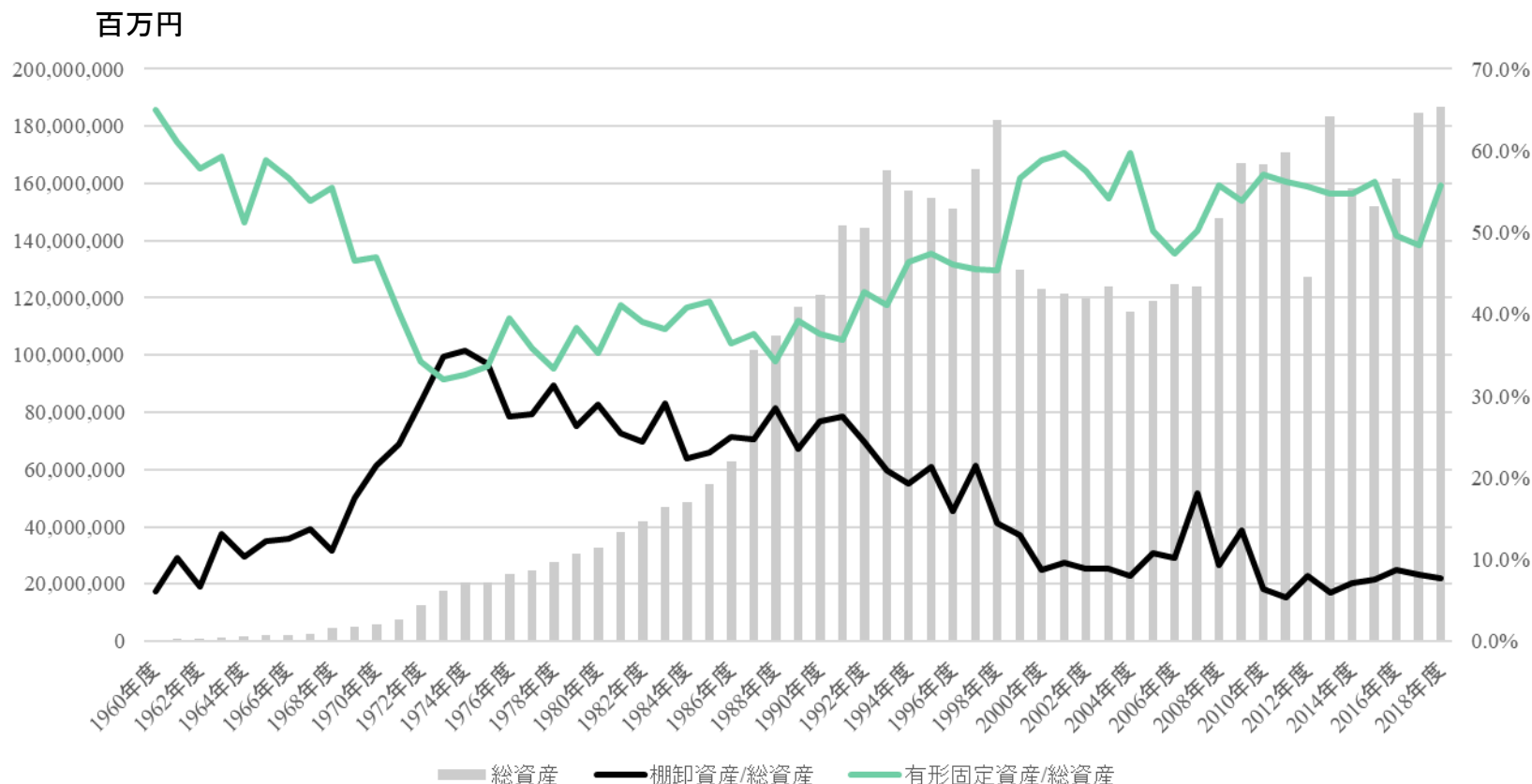


資料: 財務省「法人企業統計」より作成

中長期的動向②：有形固定資産と棚卸資産

- ◆ 不動産はバブル崩壊からの回復過程において、安定的収益基盤を構築するため、賃貸事業を拡充。分譲事業比率は低下傾向。不動産証券化市場の成長も、賃貸市場拡大に寄与。
- ◆ 販売用不動産の在庫の異常な膨張はなく、今後の不動産の展望において、賃貸市場の行方がポイントのひとつに。

不動産業：有形固定資産と棚卸資産

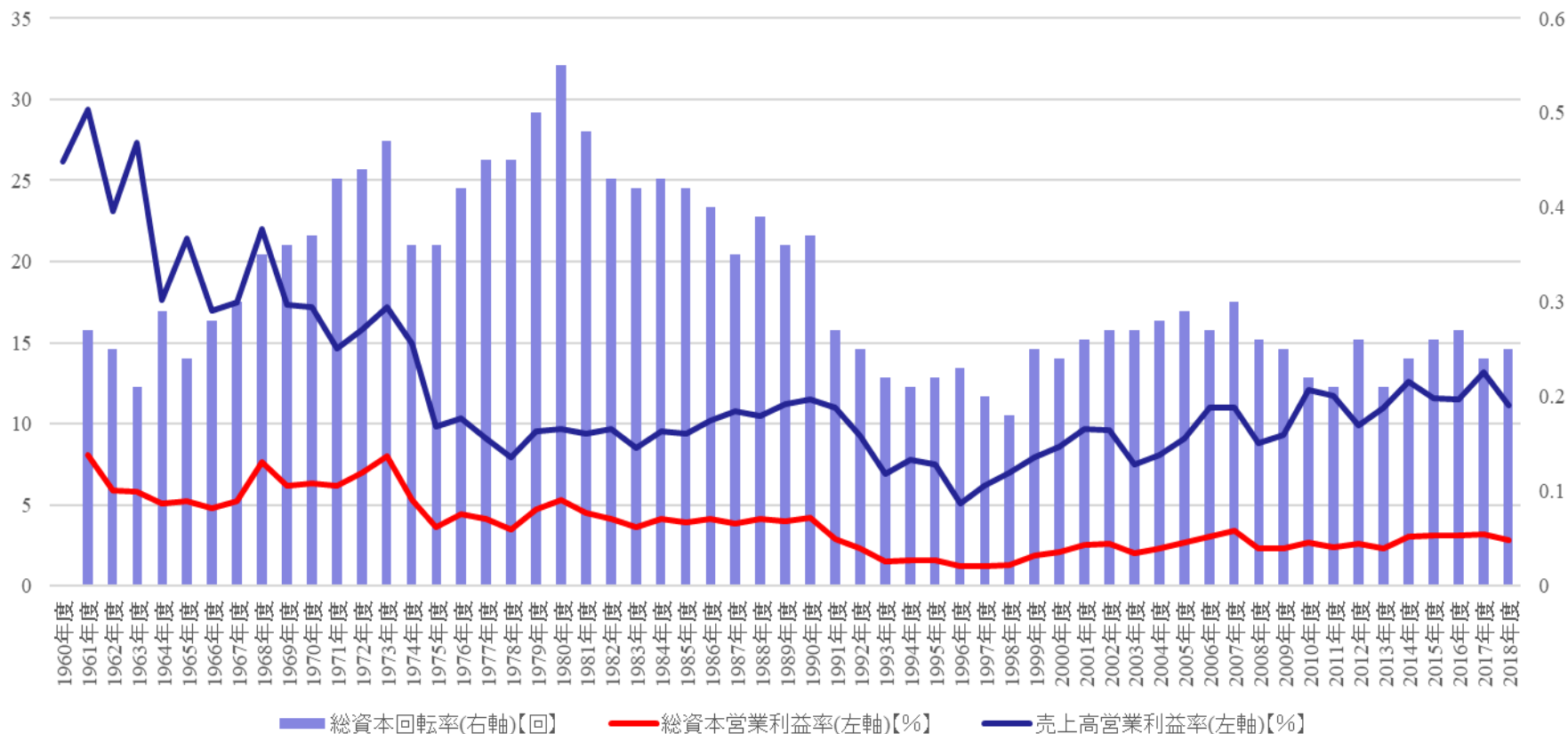


資料：財務省「法人企業統計」より作成

中長期的動向③:収益性、効率性

- ◆ 不動産業の総資本営業利益率は、売上高営業率の上昇と総資本回転率の増加によって上昇してきたが、近時は両者の改善が停滞気味。

不動産業:収益性、効率性

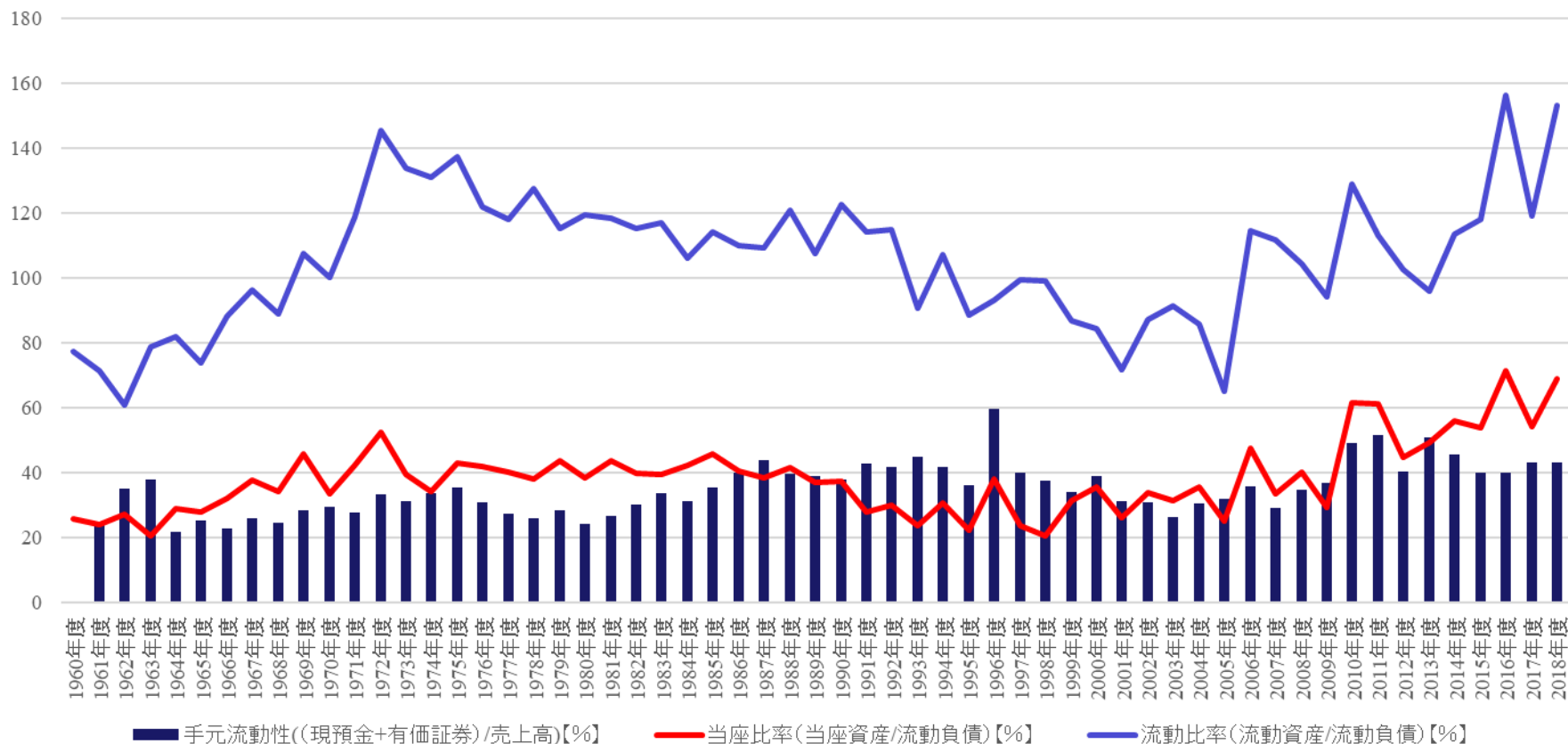


資料:財務省「法人企業統計」より作成

中長期的動向④：資金繰り

- ◆ 手元資金は若干低下傾向にあるものの、当座比率、流動比率から判断して、当面の資金繰りには大きな懸念なし

不動産業：資金繰り

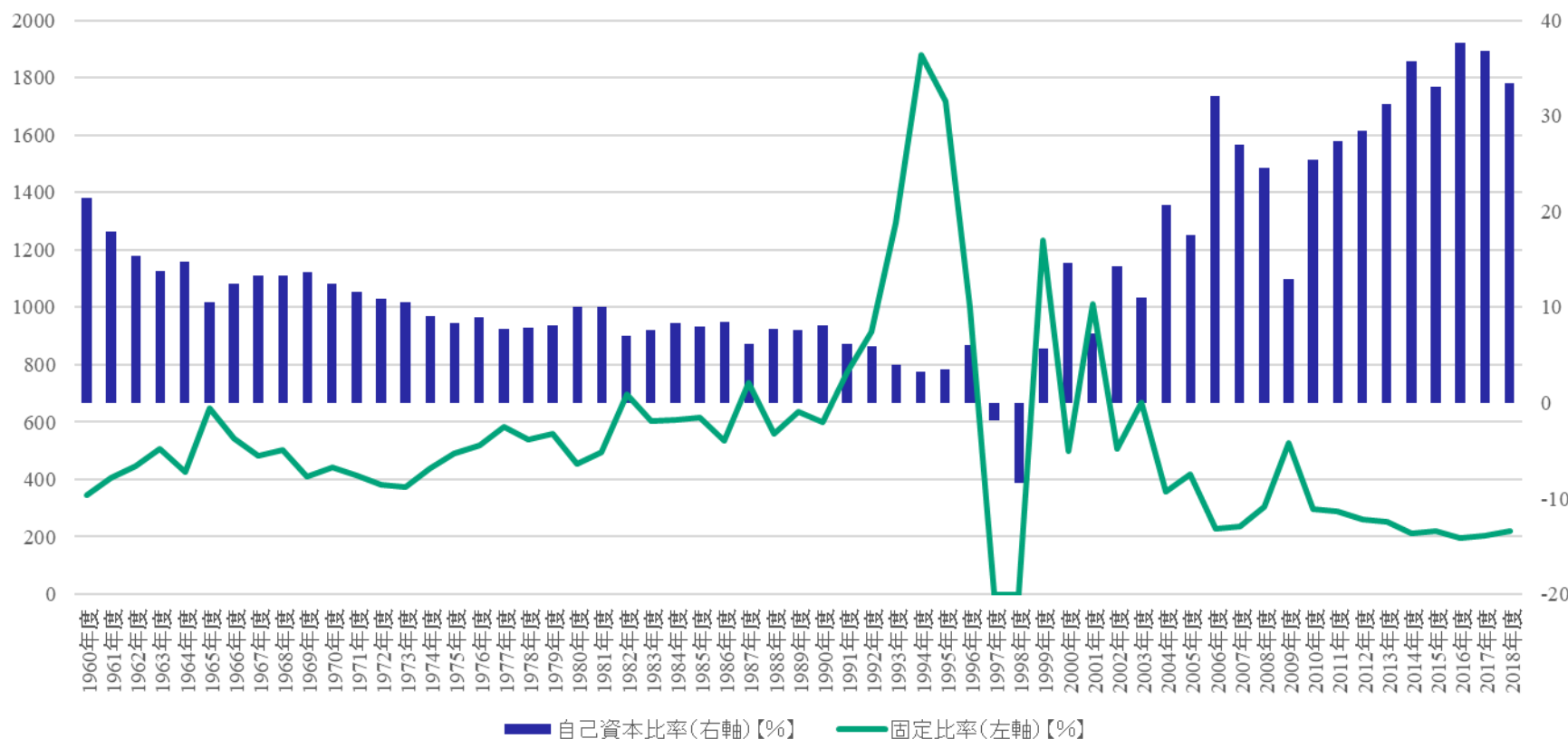


資料：財務省「法人企業統計」より作成

中長期的動向⑤:財務の安定性

- ◆ 不動産はバブル崩壊からの回復過程において、内部留保を増やし自己資本を拡充。これに伴い、固定資産投資の半分を自己資本で賄える構造にまで財務体質を改善。
- ◆ ただし、最近では借入金の増加、利益率の低下に伴い、自己資本比率が若干低下。

不動産業:長期安定性

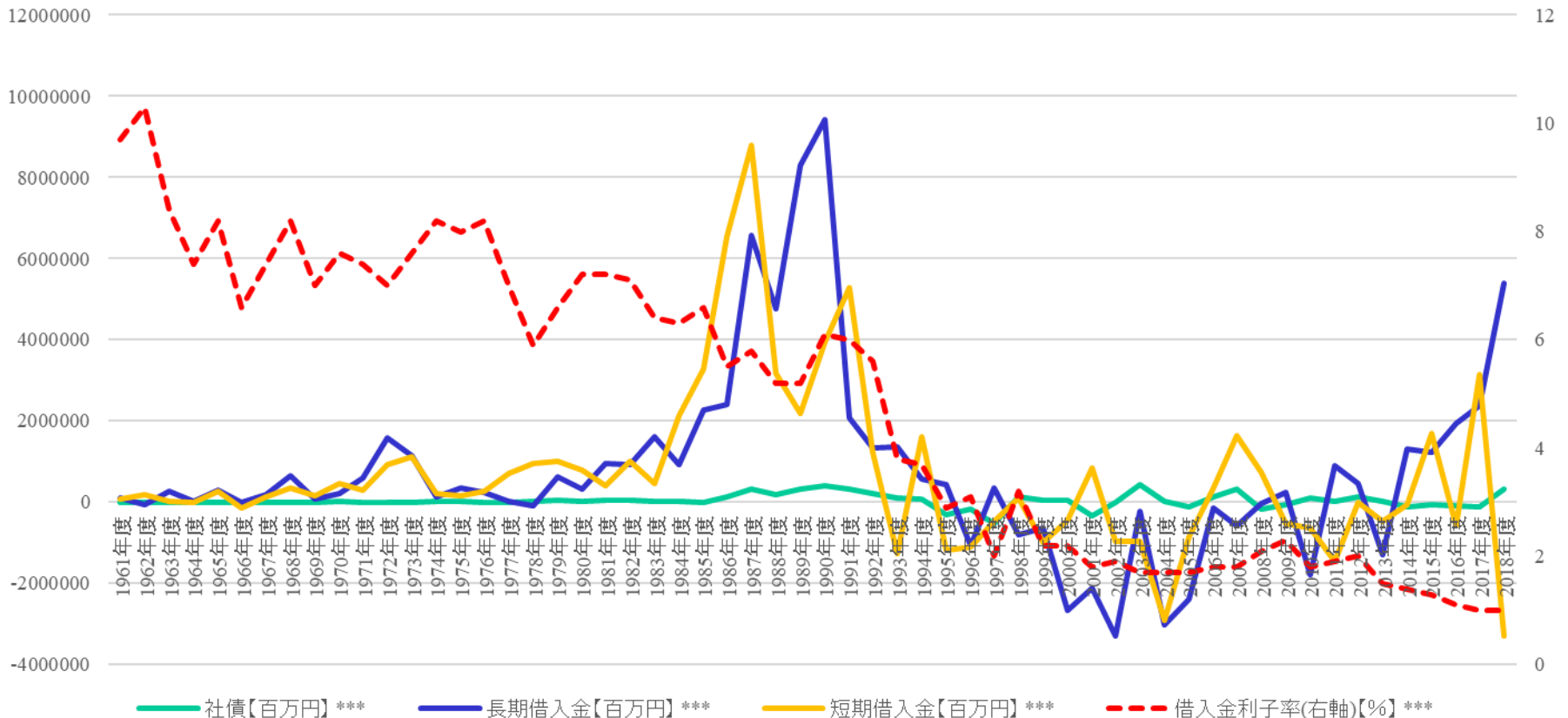


資料:財務省「法人企業統計」より作成

中長期的動向⑥:借入金(毎年度の増減)

- ◆ 不動産業は金融緩和を背景に、近時は低金利での資金調達を長期借り入れで実施しており、財務的安定性が向上。
- ◆ 借り換えを含めて、資金調達金利は低下傾向にあり、これが不動産業を下支え。

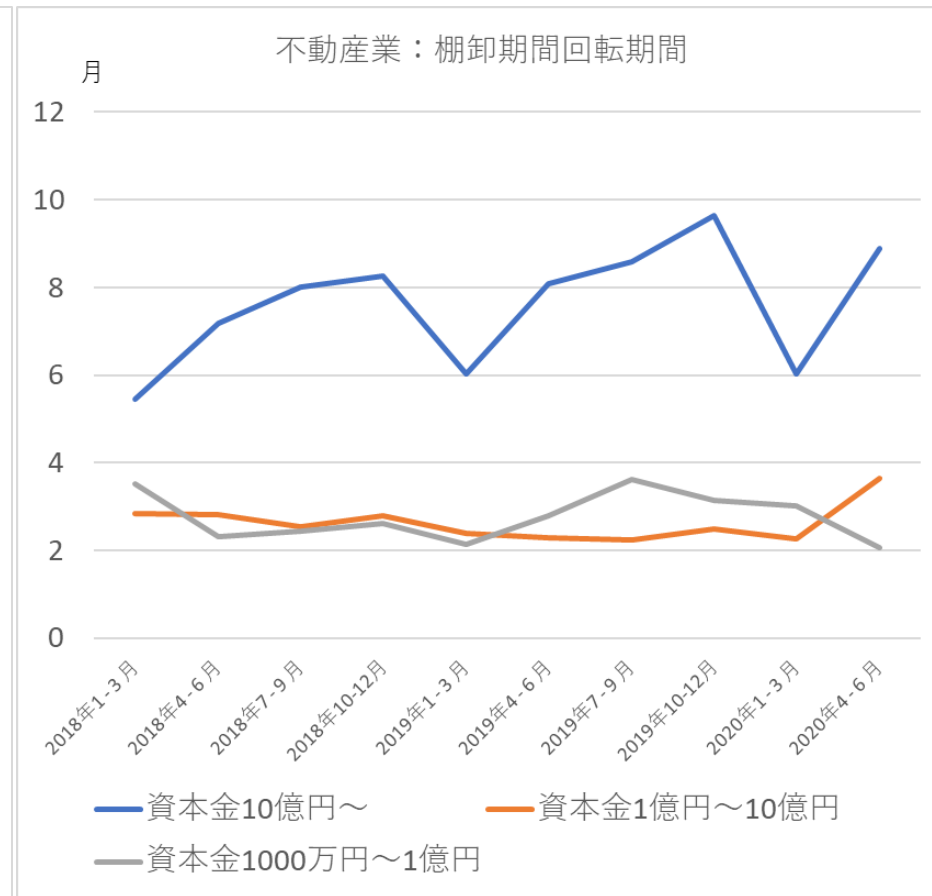
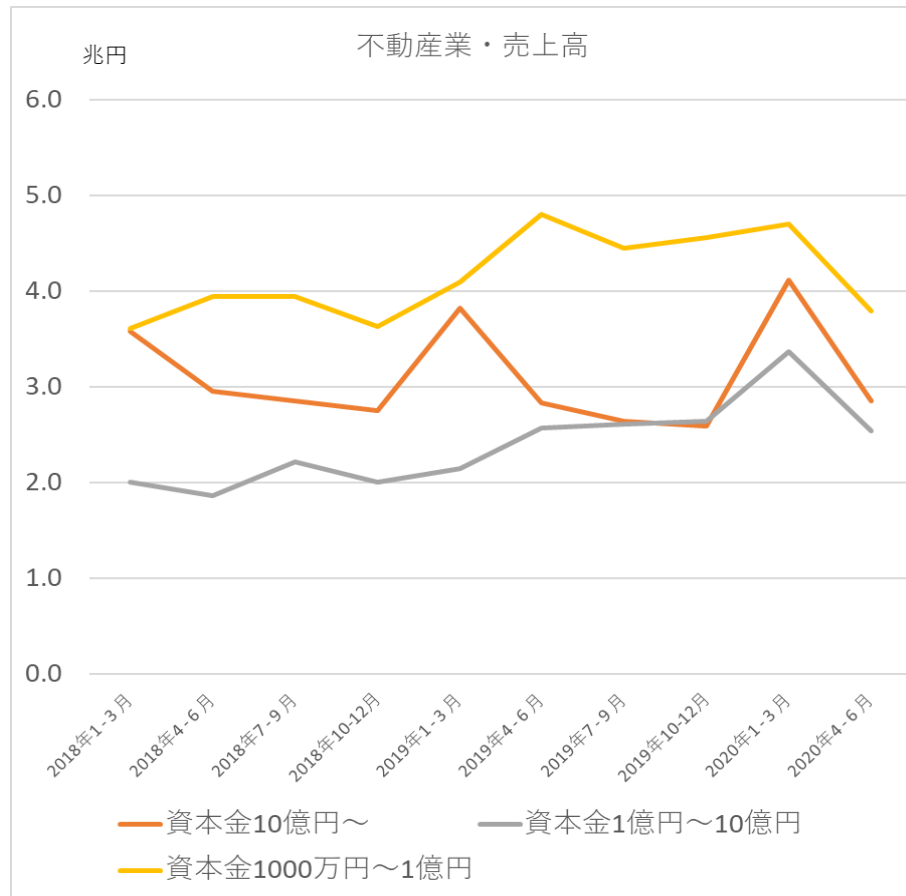
不動産業:借入金(毎期の増減)



資料:財務省「法人企業統計」より作成

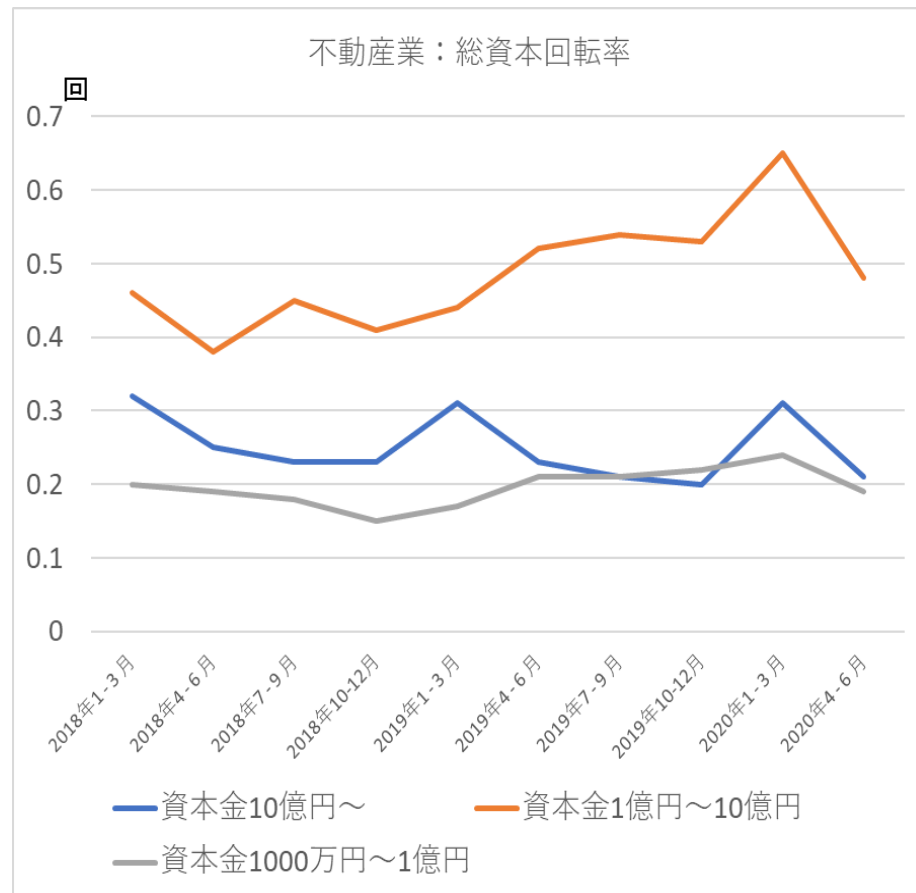
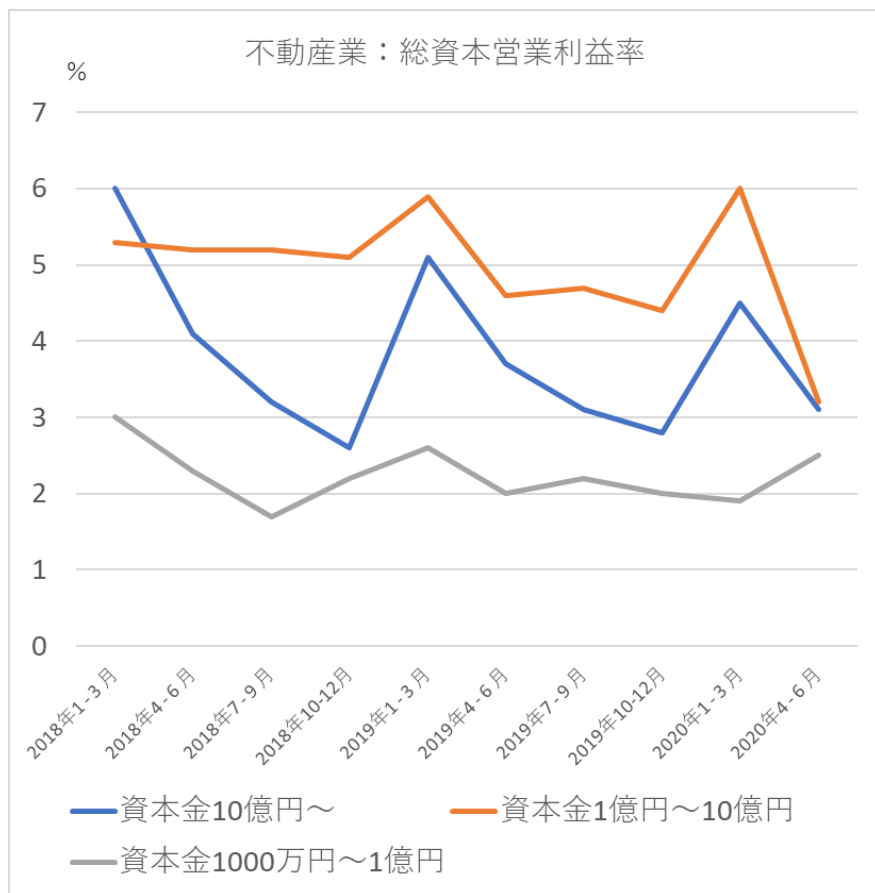
最近の動向①：売上高、在庫

- ◆ 全規模において2020/4-6月において売上高は減少するも、絶対水準としては2018年頃と大差ない規模を確保。
- ◆ 販売用不動産の売上高の減少に伴い、大規模・中堅企業では在庫負担が増加。現在のところ、問題ない水準であるが、中堅企業の在庫には留意。



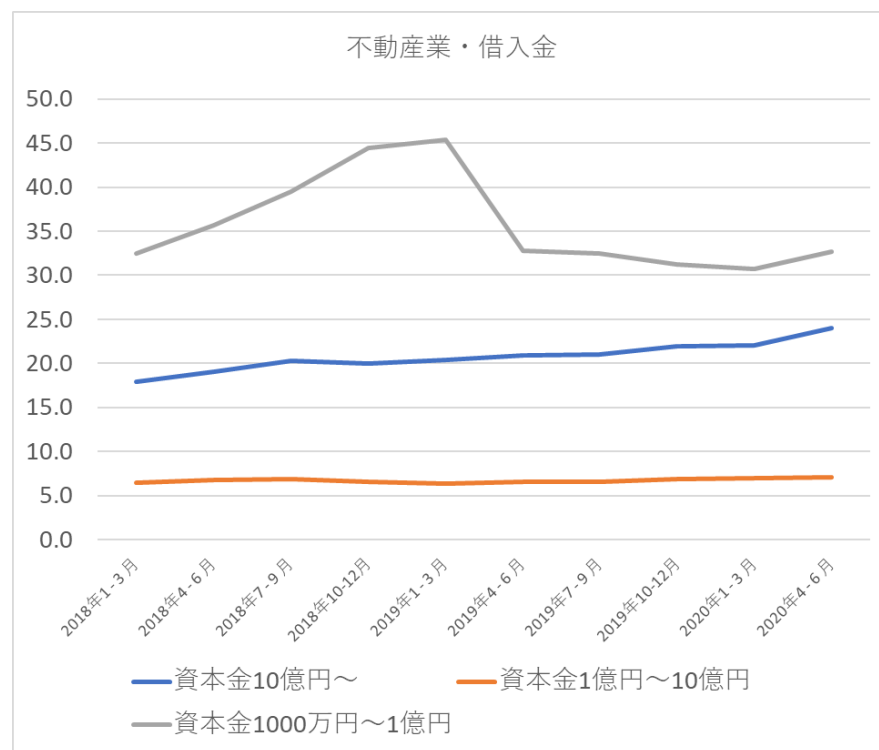
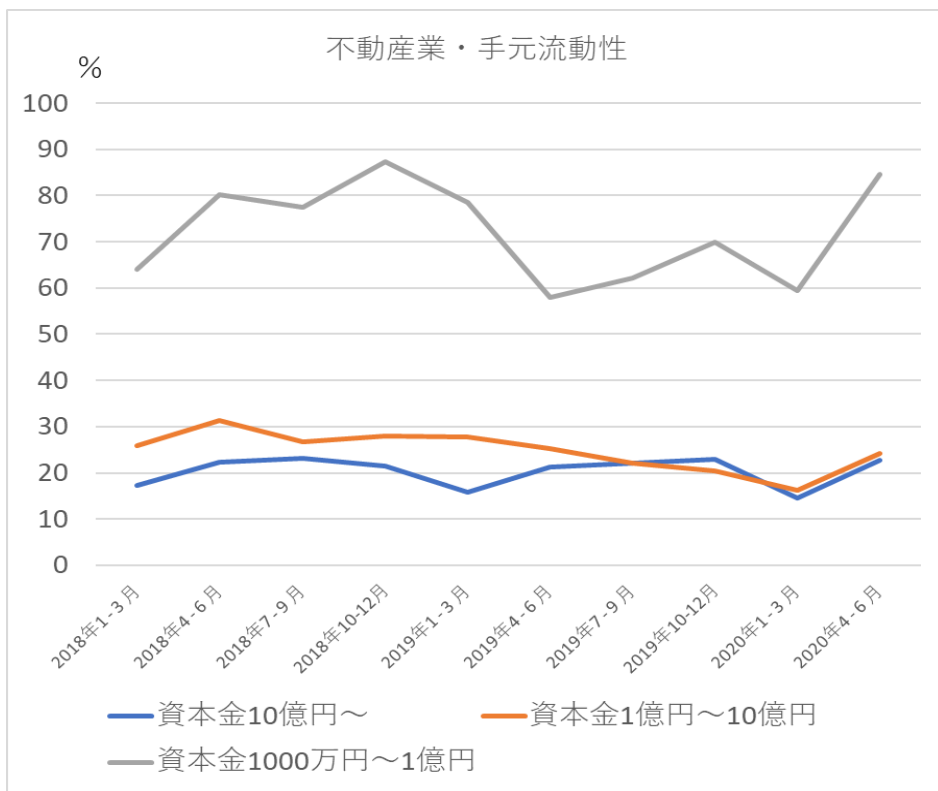
最近の動向②：収益力

- ◆ 2020/4-6月において、大規模・中堅企業で総資本営業利益率の低下が見られるが、その主因は在庫負担を含めた資本効率（総資本回転率）の低下によるものであり、売上高利益率の低下は限定的。



最近の動向③：資金繰り

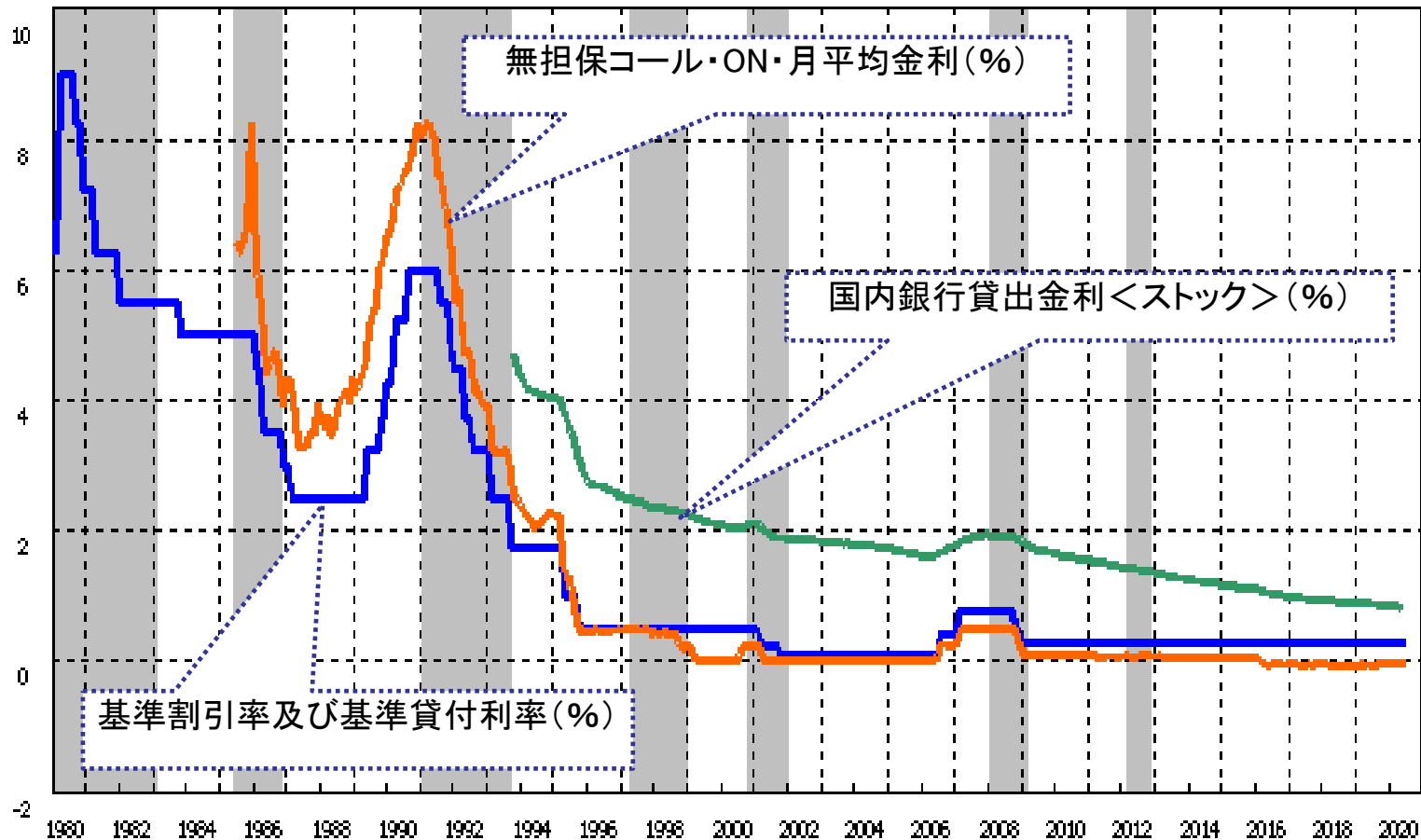
- ◆ 全規模において、2019/10-12月に減少した手元流動性が2020/4-6月に増加に転換。
 - ✓ 新型コロナウイルス感染対策を含めた借入金の増加が、手元流動性の増加に寄与。
 - ✓ 大企業において若干の自己資本比率の低下が見られるが、中堅・中小規模の企業ではわずかながら上昇。
- ◆ 新型コロナウイルス感染拡大が長引けば、在庫負担などによる資金繰り逼迫の懸念が生じるが、現在のところは顕在化していない。



3. 金融市場

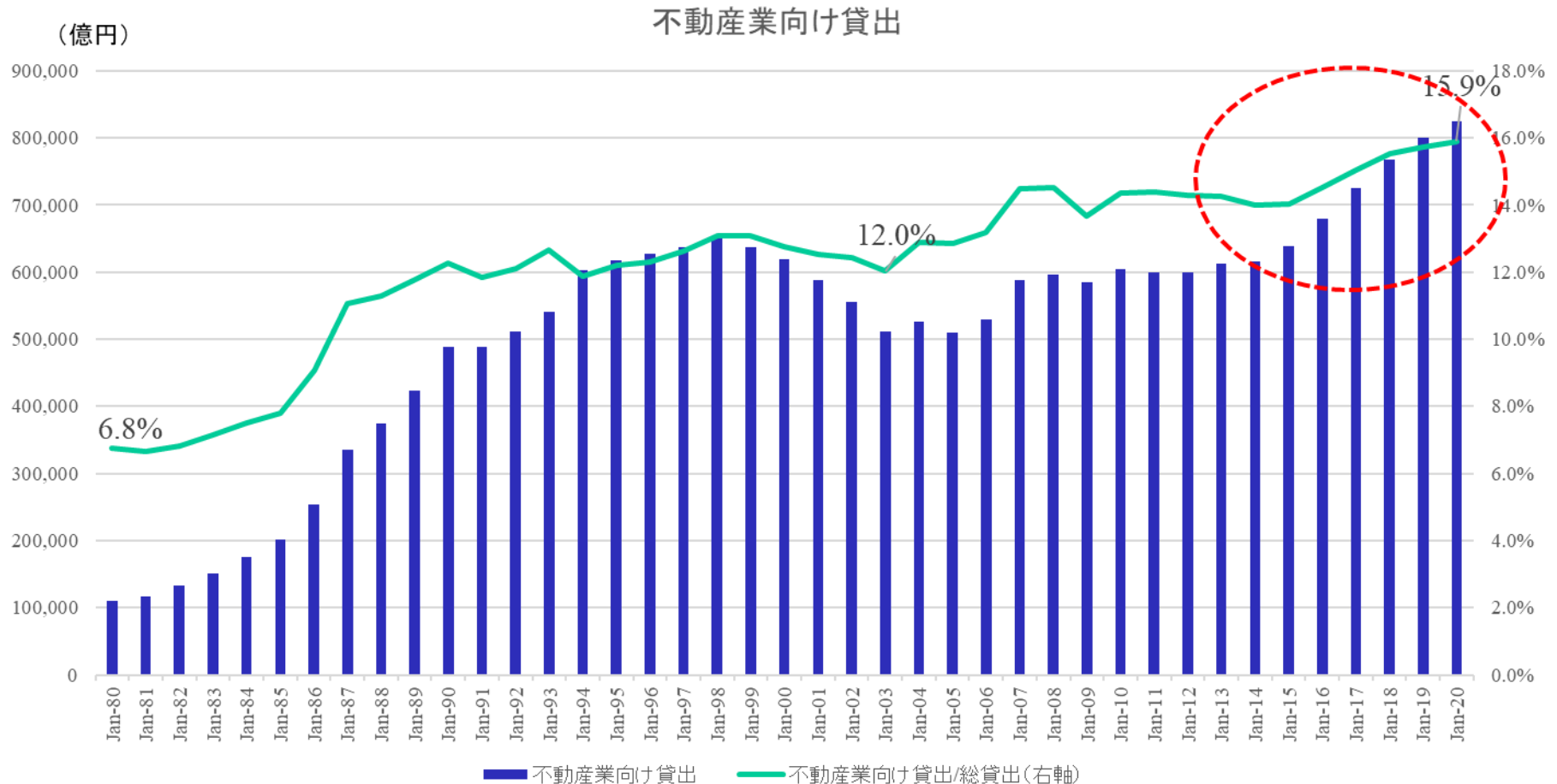
金利

- ◆ 金融緩和の継続により、銀行貸出（ストックベース）の金利も1%以下にまで大きく低下。
- ◆ 企業は実力以上の資金調達が可能な状況に。



不動産業向け貸出残高(国内銀行)

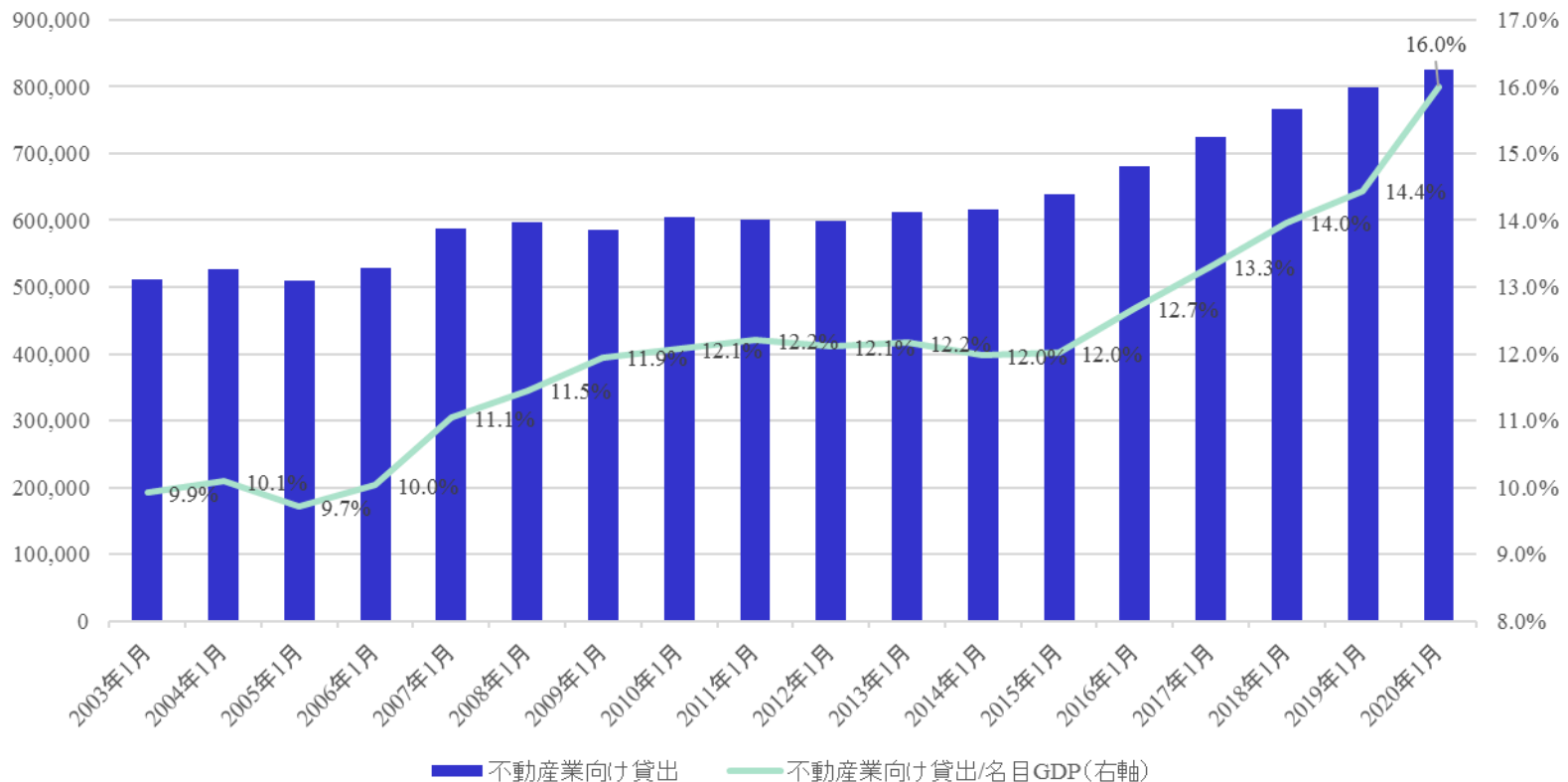
- ◆ 2015年頃から不動産業向け貸し出しの占める割合が急上昇。
- ◆ 資金需要が高まらず低金利が続く中で、銀行が収益確保のために、ミドルリスク案件への投融資を増やしたことが背景。



不動産業向け貸出:名目GDP比

- ◆ 不動産業向け銀行貸出の名目GDP比率が2016年頃から大幅に上昇。
- ◆ 銀行の貸出ポートフォリオが不動産業に傾注しており(リスク分散の観点)、不動産業にショックが生じた場合、銀行の経営にも大きな打撃となる懸念。

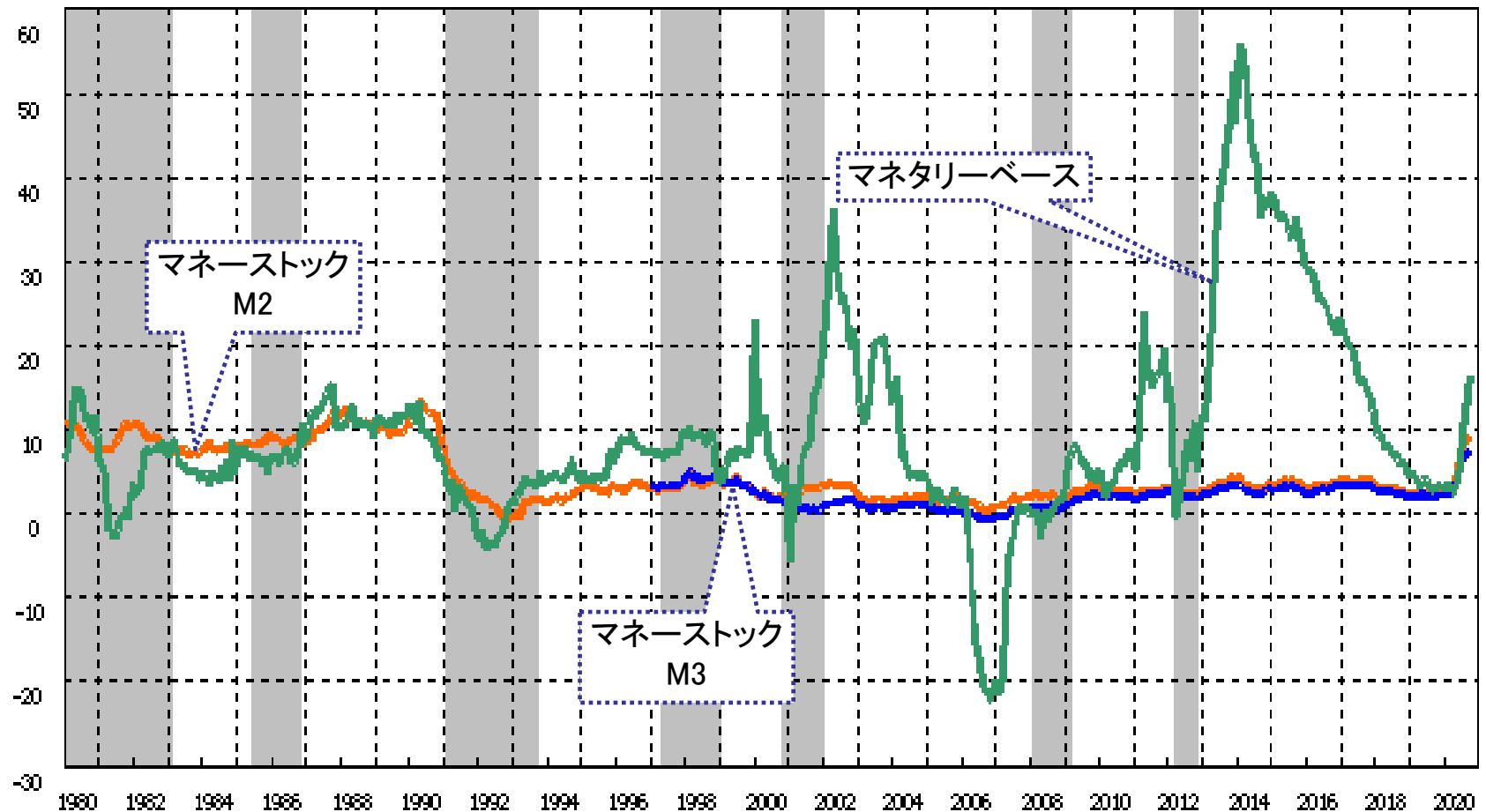
不動産業向け貸出と名目GDP



資料: 日本銀行統計、内閣府「国民経済計算」より作成

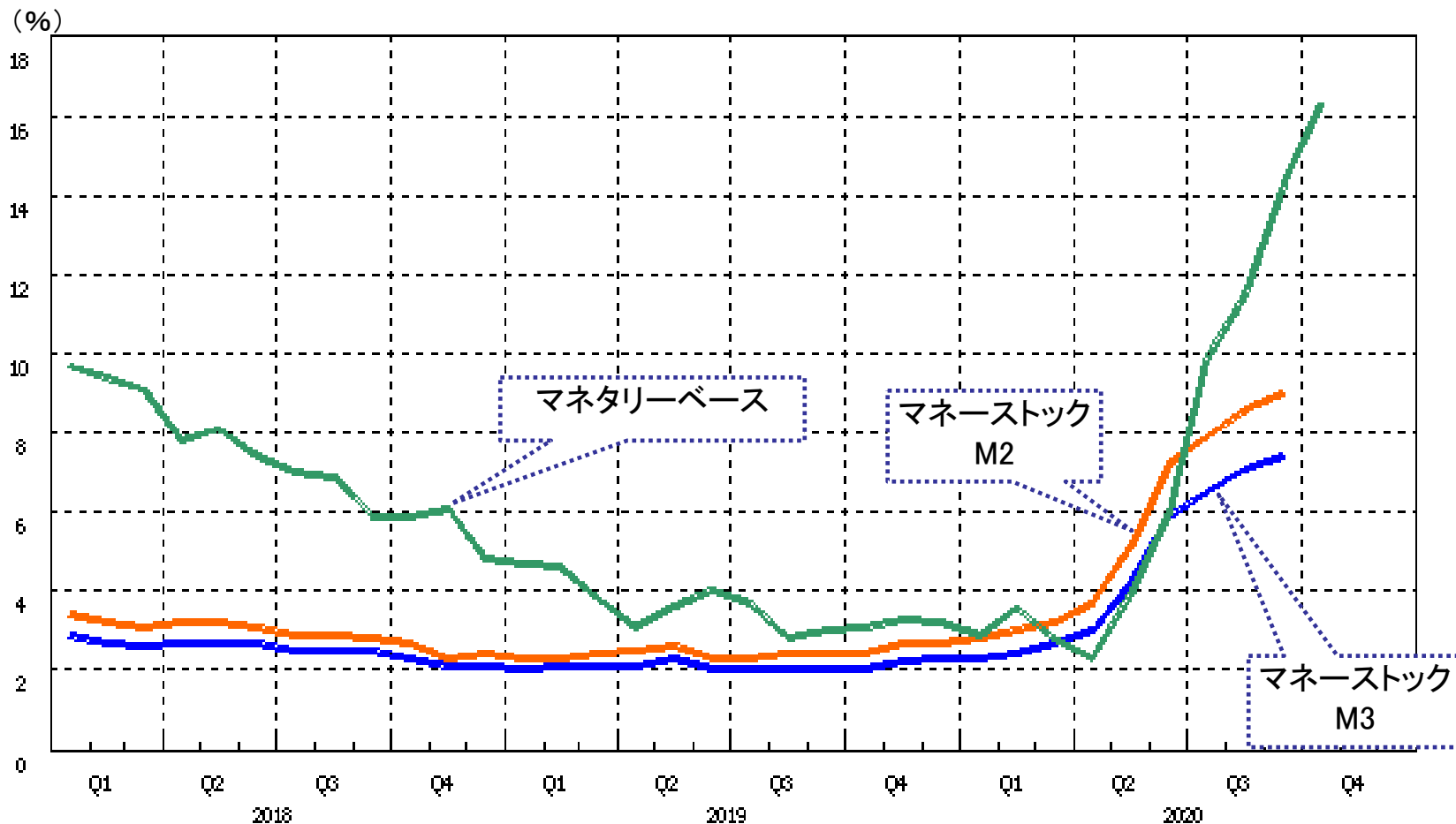
通貨量(対前年同期比)①: マネタリーベース、マネーストック

- ◆ 2013年以降、「大胆な金融緩和」によりマネタリーベースの供給は大幅に増加するものの、マネーストックの伸び率は極めて低い水準に留まる。



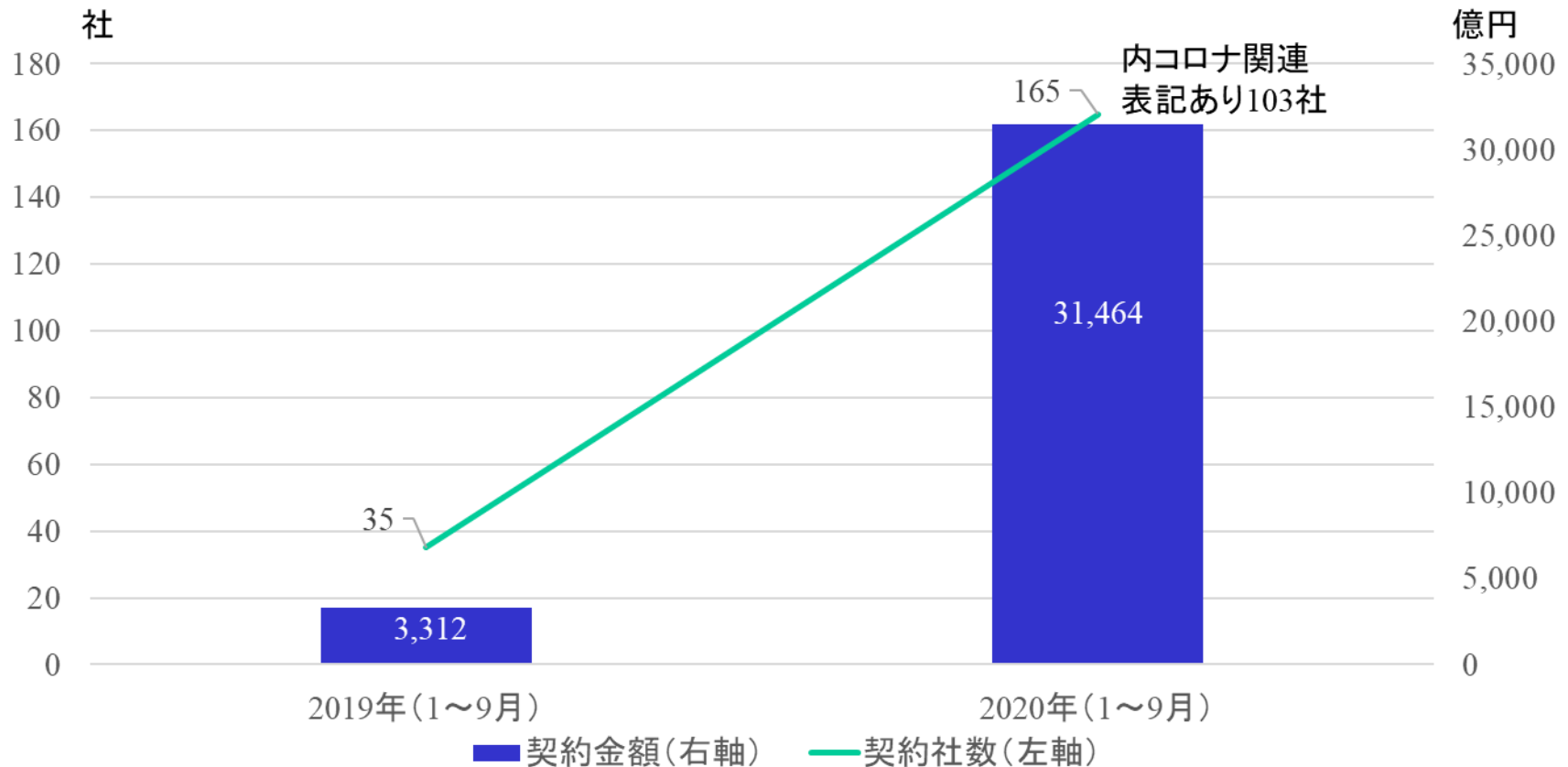
通貨量(対前年同期比)②: マネタリーベース、マネーストック

◆ 新型コロナ対策によるベースマネーの増加は、マネーストックの大幅な伸びをもたらし、市中に流通するマネーが増加。



上場企業のコミットメントライン契約(締結公表企業)

- ◆ コミットメントラインの増加は、企業の資金繰り対策の進展とともに、将来的なマネーストックの大幅な増加の可能性を示唆。

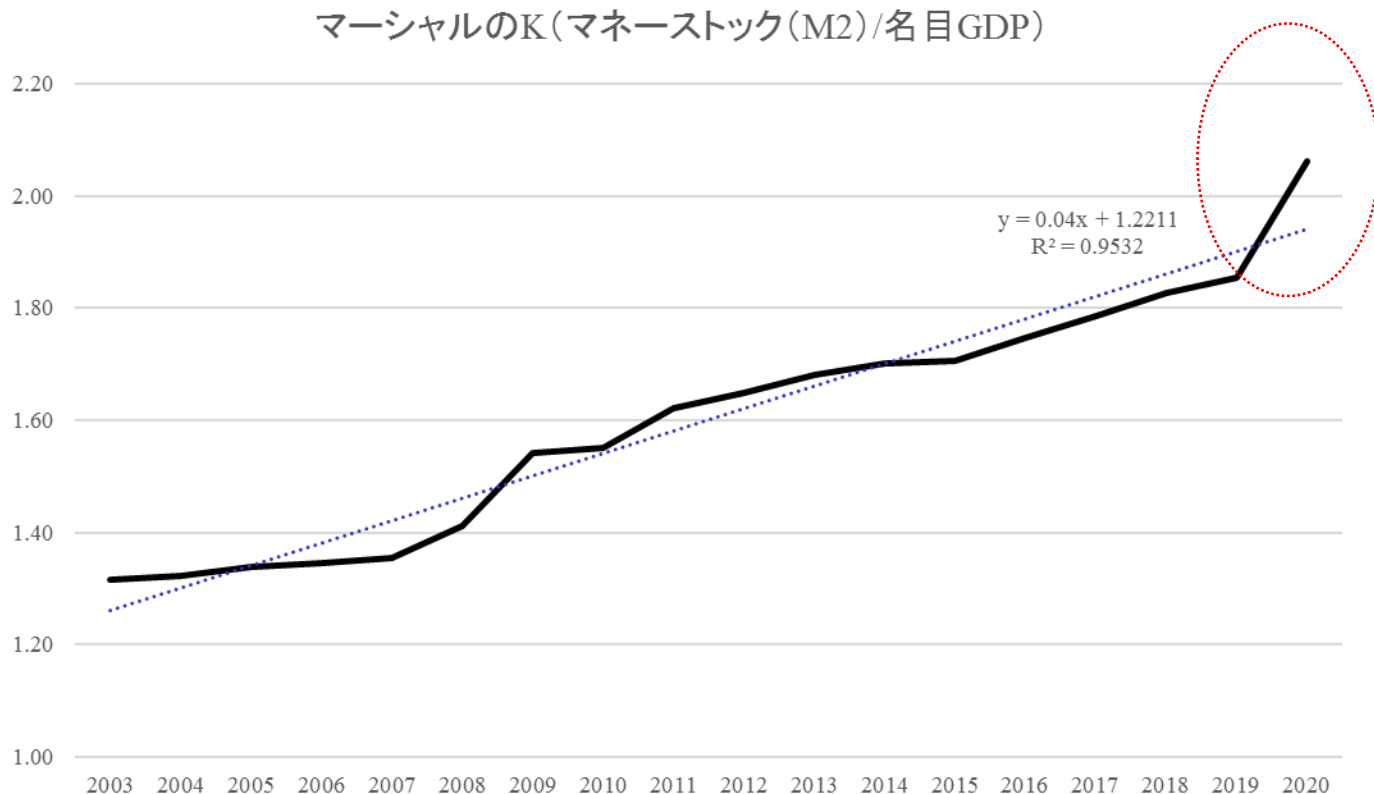


- ◆ 契約者数:「サービス業」43 社(構成比 26.1%)、「その他」38 社(同 23.0%、うち 37 社が持ち株会社)、「製造業」(34 社、同 20.6%)、「卸売業」(19 社、同 11.5%)、「小売業」(18 社、同 10.9%)
- ◆ 契約金額:「製造業」(1 兆 4008 億円)、「その他」(6666 億円)、「サービス業」(4290 億円)、「運輸・通信業」(3083 億円)

資料: 帝国データバンク「上場企業のコミットメントライン契約動向調査(2020 年 1 月~9 月)」より作成

通貨量: 名目GDPとの比較

- ◆ マネースtockと名目GDPの間には一定の安定的な関係(日本、先進各国)
- ◆ ①新型コロナ対策のマネタリーベースの供給増 → マネースtockの急増、
②景気悪化 → 名目GDPの減少、の両面から、マーシャルのKが
通常軌道から大幅に乖離
- ◆ 新型コロナ拡大が早めに沈静化すれば、資産バブルが発生する懸念も。

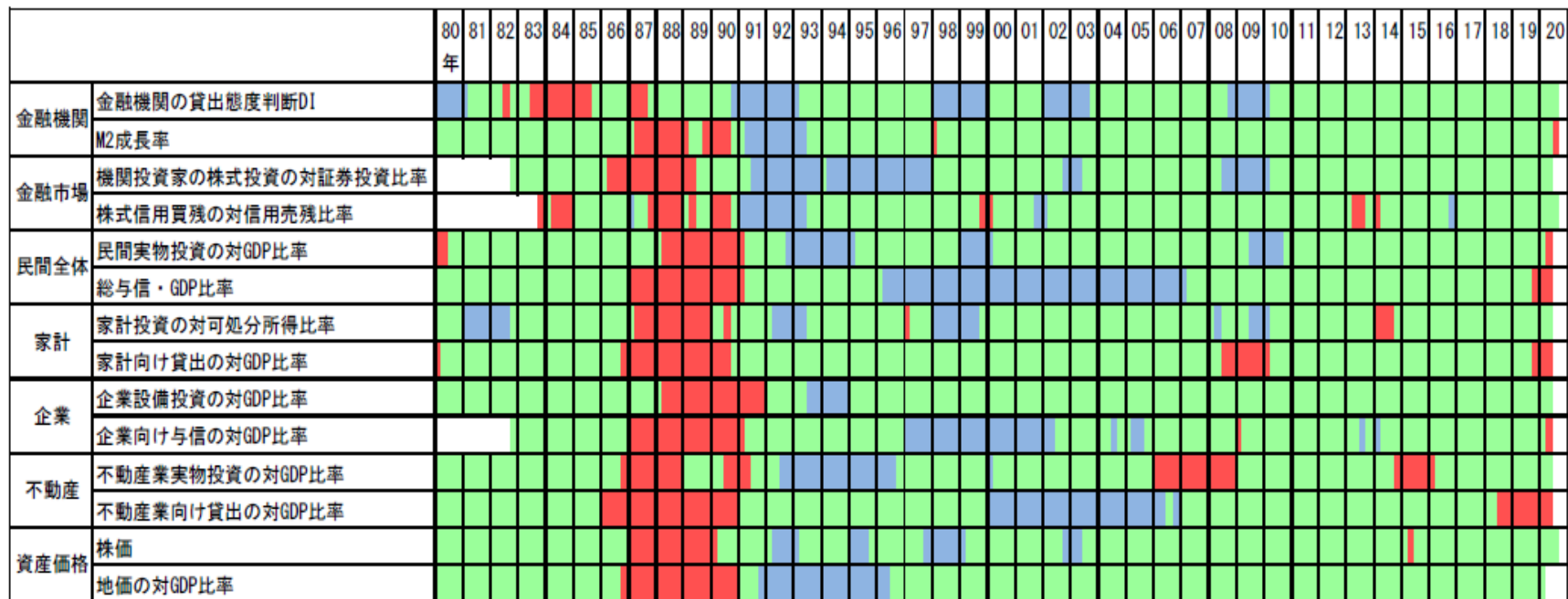


資料: 日本銀行統計、内閣府「国民経済計算」より作成

©宮城大学事業構想学群 田邊信之

日本銀行ヒートマップ

- ◆ 日本経済の実力に比し、経済全体に資金が過大供給されていること、企業・家計向け貸出しの増加による債務の膨張、不動産向け貸出の増加などが今後のリスク要因。
- ◆ 景気対策と資金供給のバランスが課題。



(注) 直近は、金融機関の貸出態度判断D1、M2 成長率、株式信用買残の対信用売残比率、株価が2020年7～9月、地価の対GDP 比率が2020年1～3月、その他が2020年4～6月。

(資料) Bloomberg、財務省「法人企業統計」、東京証券取引所「信用取引残高等」、内閣府「国民経済計算」、日本不動産研究所「市街地価格指数」、日本銀行「貸出先別貸出金」「資金循環統計」「全国企業短期経済観測調査」「マネーサプライ」「マネーストック」

資料：日本銀行「金融システムレポート2020年10月」より抜粋

金融面において留意すべき3つのリスク(マクロプルーデンスの観点)

リ ス ク	留 意 点
1. 国内外の景気落ち込みの長期化に伴う 信用コストの上昇	• 低採算のミドルリスク企業向け貸出 • 不動産業向け貸出 • 大型M&Aに関連した高レバレッジ案件向け貸出 • 邦銀の海外向け貸出 原油価格下落の影響を受けるエネルギー向プロジェクトファイナンス 世界需要が縮小している航空機関連のオブジェクトファイナンス 近年の海外貸出積極化における収益性の低い大口貸出先 など
2. 金融市場の大幅な調整に伴う 有価証券投資関連損益の悪化	• 金融機関は、国内の低金利が長期化するもとで高めのリターンを求めて内外クレジット商品や投資信託などを通じてリスクテイクを積極化。 • 金融市場が落ち着きを取り戻しつつあることもあって、損失は限定的ながら、特定の商品で評価損が膨らんでいる事例も存在。
3. ドルを中心とする外貨資金市場のタイト化に伴う 外貨調達不安定化	• 本年3月には、コミットメント・ラインの引き出しなどから外貨貸出が急。主要6中央銀行のドル流動性供給の効果もあり、邦銀の外貨繰りに大きな支障が生じる事態は回避 • 海外資金市場が引き続きショックへの脆弱性を抱えるもとで、外貨の調達基盤と資金繰り管理を強化の必要。

資料: 日本銀行「金融システムレポート2020年10月」を基に作成

4. 総 括

不動産のマーケットサイクルと新型コロナ感染の影響

	平成バブル崩壊	世界金融危機	新型コロナ感染拡大
時 期	1991~2003年	2008~2009年	2020~
直前上昇期	1983~1990年	2004~2007年	2010~2019年
サイクル	16ー17年	16-17年	12-13年
直前過熱度	極めて大 (全国全用途)	やや大 (大都市中心部の一部)	中 (通常サイクルのピーク)
金 融	・日銀 金融緩和⇒金融引締め ・政府 貸出総量規制⇒資本注入	・グローバル市場 金融逼迫、信用収縮 ・日銀:金融緩和、信用補完 ・政府:政府系金融機関貸出	・日銀:金融緩和継続 ・政府:財政による支援、 収入補填
市況悪化の 発端	・政府・日銀・世論による意図的なバブル潰し	・意図せざる世界的な信用収縮、金融逼迫。	・新型コロナの感染拡大による意図せざる実体経済の収縮。
市況悪化の 形態	・3業種でBS悪化、損益悪化、経営破綻増。	・幅広い業種で資金繰り逼迫、経営破綻増(リファイナンス困難)。	・飲食・サービス業などで大幅な収入減による損益悪化。 ・政府・日銀の対策により、資金繰り難の経営破綻は抑制。
市況悪化の 波及経路	・バブル崩壊後の資産価格の大幅下落と継続 ⇒金融と実体経済の継続的な悪化	・資産価格の下落、資金繰りの逼迫あるも早期に回復。 ⇒金融と実体経済の悪化は大きいものの一時的。但し後遺症あり。	・金融緩和による資金繰り緩和、資産価格への影響小。 ⇒コロナによる実体経済の悪化がどこまで続くかがカギ
企業の課題	バランスシート悪化	資金繰り悪化	損益(内部留保)悪化
債務の規模	・不動産業貸出99/3 63.7兆円 同上GDP比 99/3 12.6% ・世界債務99/3 83.9兆ドル	・不動産業貸出 09/3 58.5兆円 同上GDP比 09/3 11.9% ・世界債務09/3 186.0兆ドル	・不動産業貸出20/3 82.4兆円 同上GDP比 20/3 16.0% ・世界債務20/3 257.95兆ドル

不動産投資用途別の新型コロナ感染拡大の影響

<共通する影響>

短期的影響(ケースA) (実体経済の一時的悪化)	短期的影響(ケースB) (資産市場、金融市場へ波及)	中長期的影響
・企業の減収減益、設備投資減少 ・個人所得・消費の減少、インバウンド減少 ・雇用環境の悪化 ⇒これら要因が損益(収入)に影響 ・景気回復後の資産バブルの懸念	<コロナの影響が継続した場合> ・資産価格の下落(株式、不動産) ⇒BS問題、金融仲介機能の低下 ・世界金融危機などによる信用収縮、金融逼迫 ⇒資金繰り難、金融仲介機能低下	・ワークスタイルの変化 ・ライフスタイルの変化 <既存の中長期的変化> 人口減少、IT化(EC化を含む)、グローバル化、ESG

<投資用途別影響>

	短期的影響(A)	中長期的影響
オフィス	・企業業績の悪化による需要減。 ⇨賃貸借契約の縛り、移転費用、様子見など	・テレワークの普及による需要減。 ⇨1人当り床面積の拡大、遠隔による効率性低下 ・オフィスの郊外移転
レジデンス	・所得減少による顧客賃料負担力の低下 ⇨分譲価格高止まり、非都心需要拡大 東京への人口流入の継続	・テレワークの普及による居住地の郊外化 ⇨居住地の決定要因は仕事だけではない。
商業施設	・所得減、3密回避による収入減。 ⇨飲食と物販、都市型と郊外型に違い	・ネット VS リアル、その融合 ・ECの拡大 ・サービスのオンライン化
物流施設	・EC拡大、在庫増による需要増	・EC拡大、SC見直し、物流コスト削減による需要増。
ホテル	・ReVPAR(販売可能客室1室当りの売上)は19年から減少、現在は70~80%減。	・顧客対象(外国人、ビジネス、観光)により回復に差。 ・2019、2020年のピークから供給が大きく減少

不動産市場(実体経済)で決定

$$\text{不動産価格} = \frac{\text{不動産の生み出すキャッシュフロー(CF)}}{\text{国債金利} + \text{リスクプレミアム} - \text{期待成長率}(g)}$$

金融市場で決定

成長期待で決定

不動産・金融市場の動向、他資産とのバランス
などで決定(リスクオン、リスクオフ)

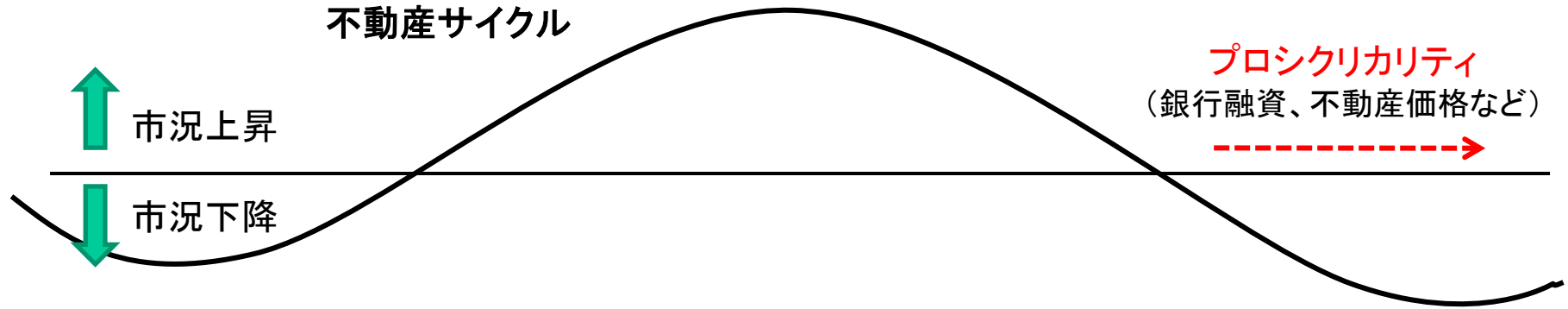
リスクプレミアムの考え方

- ①流動性リスク:取引費用、可分性
- ②資産価値変動リスク:確実性(確実性等価:投資対象の価格変動、利回りの変動という不確実性の回避)
- ③行動経済的視点
 - 近視眼性(人は短期間で投資の得失を考える傾向)
 - 損失回避性(投資家は相場の変動を嫌っているのではなく、損失を出すことに強い嫌悪感を持つ)など

* 行動経済学者であるリチャード・セイラー達は、③の重要性を指摘

不動産のマーケットサイクルに応じた投資戦略(例示)

不動産サイクル



投資・財務戦略

外部成長
(物件取得、M&A)

ポートフォリオ強化(入替え、
安定化、流動性向上)

ディストレス
(不良資産・債権購入)

内部成長
(賃料アップ中心)

内部成長
(コスト削減中心)

積極的財務戦略
(PO、レバレッジなど)

保守的財務戦略
(流動性確保など)

**非上場化 ⇔ REIT成り
救済型M&A**

必要な人的 能力(イメージ)

不動産の専門性、機動力
(金融が付き易い)

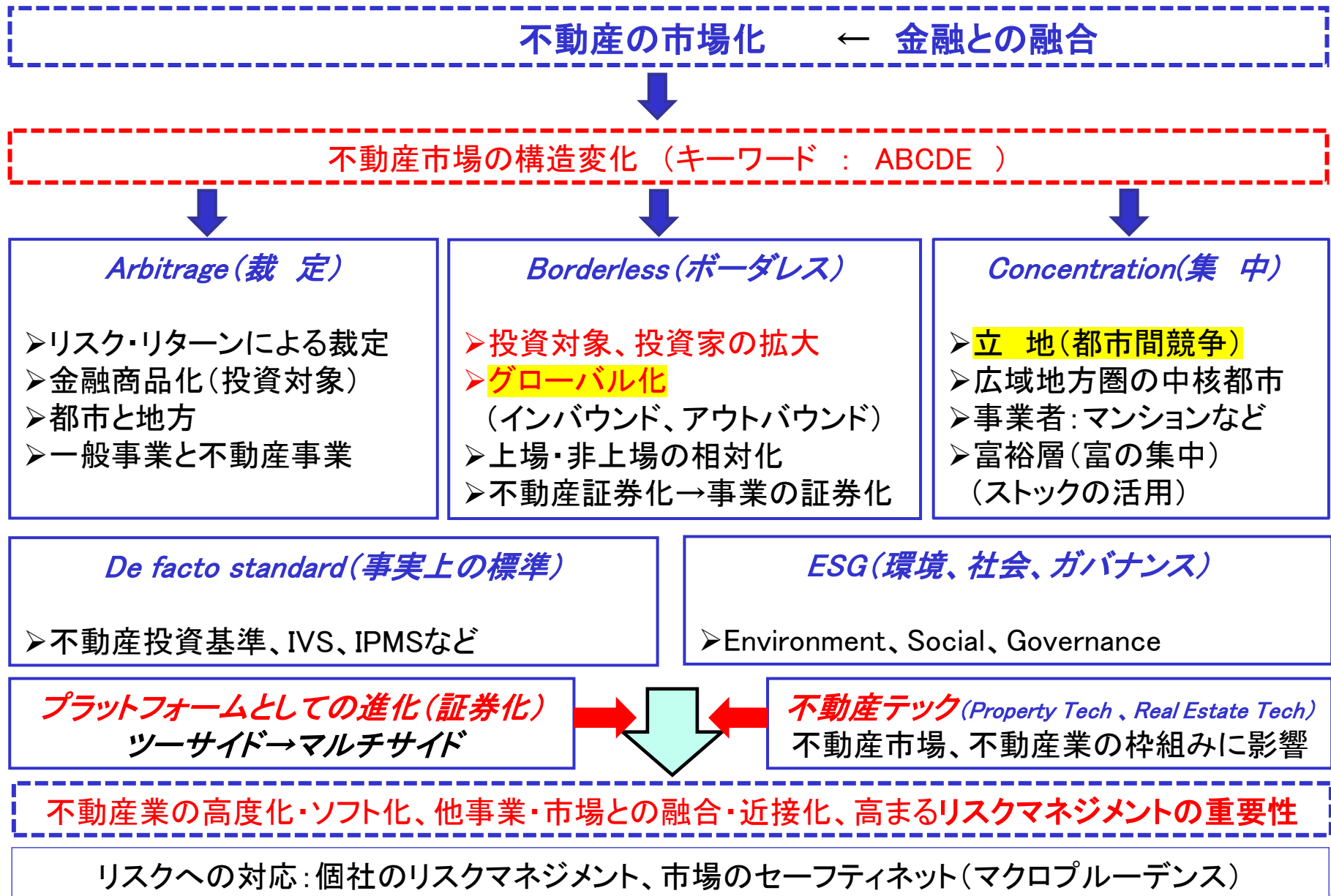
信頼関係構築力、交渉力
(物件取得、賃料アップ)

金融面のパイプ、専門性、交渉力
(資金確保、ディストレス)

市況下降 局面にお ける投資 家の動き

- 運用対象明確化、競争力向上 : コミングル・ファンド → セパレート・アカウント
- 不動産市場と金融資本市場の分離 : 証券化商品志向 → 実物不動産志向
(上場商品から非上場商品への移行を含む)
- デノミネーター・イフェクト: 株式などの他の運用資産の価格下落の影響が波及

不動産市場の構造変化



不動産業テックの影響

ブロックチェーン

AI(Artificial Intelligence)

ビッグ・データ

IoT(Internet of Things)

プロファイリング、フィルタリング

API(Application Programming Interface)

フィンテック(FinTech)



クラウドファンディング

①企業、個人の関心が「所有」から「利用」(享受できるサービス)へと重点シフト

→ Real estate as a Service (REaaS)

不動産は、ビルやマンションなどのハードだけでなく、その提供する空間が生み出す利便性、満足などのサービスが一体となって評価されるようになる。

異業種からの参入(プラットフォーマー、サービス提供者など)の活発化

＜他業種のサービス化の事例＞

自動車製造業: 移動手段(モビリティ=M)のサービス化(MaaS)

スターバックス: 第3の空間の提供(モノ消費→コト消費)

②不動産市場と投資家の距離の短縮化(資本市場へのアプローチの近接化)

情報の非対称性の縮小、クラウドファンディング、デジタル通貨など

③不動産業の業務効率化と新たなニーズへの対応

情報提供、仲介、PM、鑑定など

(参考)フィンテック(FinTech)

FinTech1.0: ITによる金融サービスの効率化

FinTech2.0: 金融サービスのアンバンドリング(分解)、ディスラプター

FinTech3.0: 金融サービスの機能・情報の部品化(外部のサービスを部品として活用)

API(Application Programming Interface)、AI、ブロックチェーン

FinTech4.0: 金融サービスのリバンドリング(再統合)、IoT 資料: 柏木亮二「フィンテック」を基に作成

《 主要参考文献 》

- (一社)不動産証券化協会編著、田辺信之監修「入門不動産証券化ビジネス」(日経BP社、2014年4月)
- (一社)不動産証券化協会「ARESマスター テキスト」(2016年)
- (一社)不動産証券化協会「不動産証券化ハンドブック」(2016年)
- (一社)不動産証券化協会「不動産投資運用業のコンプライアンス」(2016年)

田村幸太郎編著「不動産ビジネスのための金融商品取引法入門」(ビーエムジュー、2006年11月)

内藤伸浩「アセット・ファイナンス」(ダイヤモンド社、2003年6月)

松村徹外「不動産証券化入門」(シグマベイスキャピタル、1999年8月)

松村徹外ニッセイ基礎研究所「不動産ビジネスはますます面白くなる」(日経BP社、2013年8月)

田辺信之「基礎から学ぶ不動産投資ビジネス 第3版」(日経BP社、2011年12月)

田辺信之「不動産投資市場再生のシナリオ」(住宅新報社、2009年12月)

田辺信之著、田中俊平監修「基礎から学ぶ不動産実務と金融商品取引法」(日経BP社、2008年4月)

田辺信之「図解不動産業 不動産証券化入門」(住宅新報社、2006年4月)

田辺信之「不動産投資のイノベーション」(ダイヤモンド社、2000年3月)

田辺信之「豊かな人生を築くための不動産との付き合い方」(日経BP社、2015年3月)

(五十音順)

- ・ 本資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、特定の商品についての投資の募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・ 本資料の内容には、将来の予想に関する記述が含まれていますが、かかる記述は将来の業績、財務内容、経営結果等を保証するものではありません。
- ・ 本資料において提供している情報については、その正確性及び完全性を保証するものではなく、本資料に記載される情報を更新する責任を負うものではありません。また、予告なしにその内容が変更又は廃止される場合があります。
- ・ 本資料の中の意見は、講演者個人のものであり、所属する組織とは関係がありません。
- ・ 事前の承諾なく、本資料の内容の全部若しくは一部を引用、複製又は転用することを禁止します。